

鶴岡市総合計画審議会

平成24年12月26日 午後2時～
グランド・エル・サン クリスタルホール

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 協 議

(1) 鶴岡市総合計画実施計画について

(2) そ の 他

4 閉 会

鶴岡市総合計画実施計画（平成25～27年度） の策定について

鶴岡市総合計画審議会

平成24年12月26日

資料目次

・実施計画の策定フロー	1
・実施計画の推進体制	2
・実施計画の全体フレーム	3
・施策の展開方向	4
1 重点方針	
(1) 鶴岡ルネサンス宣言に基づくまちづくりの推進	5
(2) 現下の情勢を踏まえた課題に対応する取組みの推進	15
2 施策の大綱（基本計画の体系）に基づく主な重点施策	23
3 計画の推進	41

鶴岡市総合計画実施計画の策定について

本市総合計画の推進を図るため、平成25～27年度を計画期間とする実施計画を下記の手順により策定する。

実施計画の策定フロー

庁内各部の課題や施策・事業に基づき、実施計画(案)の作成

地域審議会・鶴岡まちづくり塾より意見聴取

総合計画審議会(本審議会・企画専門委員会)での協議

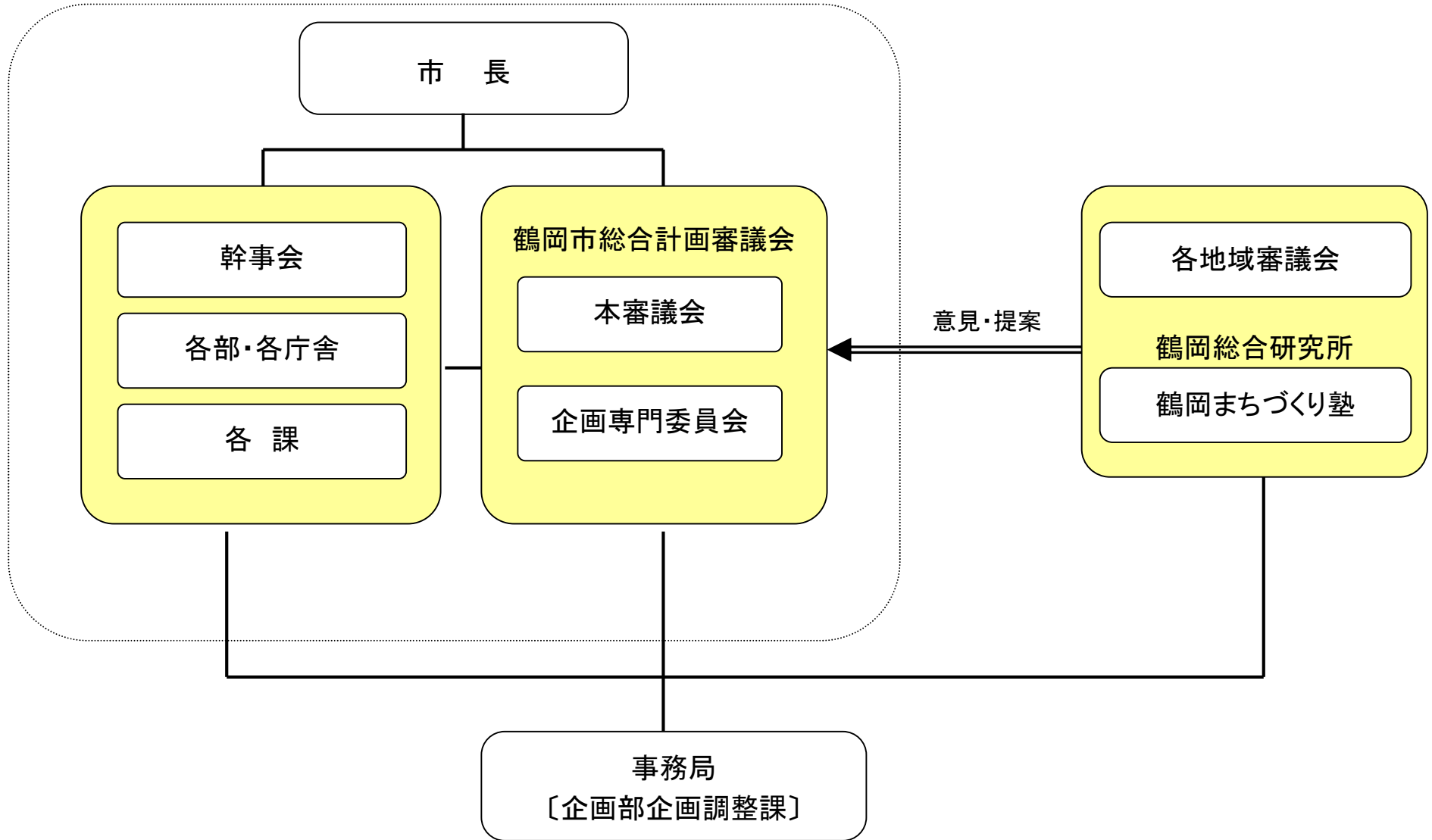
議会への説明・協議

実施計画策定

計画の公表

行財政改革大綱・
同大綱実施計画の推進

実施計画の推進体制



鶴岡市総合計画実施計画（平成25～27年度） 全体フレーム

- 地域を取り巻く状況
 - ・東日本大震災の影響
 - ・集中豪雨等の異常気象の発生増
 - ・厳しい地域経済・雇用情勢
 - ・分権・地域協働社会へ など
- 市政の課題
 - ・地域経済の活性化と雇用の確保
 - ・若年層の流入・定着
 - ・少子化対策の推進
 - ・集客・交流の拡大
 - ・未来を担い地域を支える人材の育成
 - ・安全安心の確保
 - ・地域の優れた資源・特性・取組みの保全、継承、活用、PR
 - ・低炭素・資源循環型社会の形成
 - ・協働のまちづくりの推進 など
- 時代の趨勢
 - ・少子高齢化の進行、人口減少の進行
 - ・情報化・グローバル化
 - （ 継続する円高
領土問題による影響
欧州の信用不安問題 ）
 - ・地球環境・資源の制約の高まり など

生命いきいき文化都市創造プラン 鶴岡市総合計画

—めざす都市像—

「人 暮らし 自然 みんないきいき
心やすらぐ文化をつむぐ悠久のまち 鶴岡」

—まちづくりの基本方針—

- 健康福祉都市の形成
- 学術産業都市の構築
- 森林文化都市の創造

—施策の大綱—

- 市民生活環境の整備
- 健康福祉社会の形成
- 教育文化の充実
- 農林水産業の振興
- 商工観光の振興
- 社会基盤整備の推進

計画の推進

計画実現のための—原動力—

- ・学習社会の構築
- ・市民の総合力の発揮
- ・地域資源の価値化
- ・交流の拡大

—鶴岡ルネサンス宣言—

「市民・地域・行政の協調・協力による総合力の発揮により持続可能な希望あふれる鶴岡をつくる」

- 地場の可能性をのばす創造文化都市
- 観光で人と人が繋がっていく観光文化都市
- 知を活かす学術文化都市
- 暮らし環境を整える安心文化都市
- 自然と共に生きる森林文化都市

- 鶴岡市行財政改革大綱
- 同大綱に基づく実施計画

— 総合計画3ヵ年実施計画 —

施策の展開方向

1 重点方針

- (1) 鶴岡ルネサンス宣言に基づくまちづくりの推進（まちづくりの柱として5つの文化都市をめざした中核的施策の推進）
- (2) 現下の情勢を踏まえた課題に対応する取組みの推進
 - ① 経済雇用対策の推進（雇用の確保や新たな雇用創出、中小企業支援に向けた取組みの推進）
 - ② 自然災害に強いまちづくりの推進（震災、異常気象による自然災害等から安全・安心な暮らしを守るまちづくりの推進）
 - ③ エネルギー関連施策の推進（再生可能エネルギーの普及や省エネの推進などによる環境負荷が少なく地域活力を生むまちづくりの推進）

2 施策の大綱（基本計画の体系）に基づく主な重点施策

市民生活

地域コミュニティの維持・再生、過疎地域の振興、結婚に向けた活動への支援、地域防災体制の確保・強化、消防機能の整備・充実、環境保全に関する取組みの推進、ごみ減量・リサイクルの推進、環境に配慮したエネルギーの活用促進等

農林水産

担い手の育成確保、地域特性を生かした農業振興、食育・地産地消の推進、環境に配慮した農業の振興、鳥獣被害対策の推進、地域産木材の活用促進、森に親しむ機会の創出、漁港・漁場の整備・充実、農商工観・産学官連携による農林水産業の6次産業化等

健康福祉

子育てに係る健康相談・健診などの充実、健診受診率日本一をめざした施策の推進、がん研究を生かした健康・医療地域づくり、福祉コミュニティの構築、高齢者の地域支援体制の整備、保育サービス及び保育施設の充実、地域医療連携の推進、荘内病院の機能充実等

商工観光

雇用対策の推進、中小企業の育成支援、バイオを核とした高度な産業集積の促進、中心市街地の活性化、新しい観光・広域観光の推進、温泉街の魅力向上と賑わい創出、観光客の受入環境の充実、食文化創造都市の推進、鶴岡シルクタウンの推進等

教育文化

適正な学校規模・配置の実現、教育相談及び特別支援教育体制の強化、学校施設・機能の整備充実、市民の芸術活動の環境の充実、市民スポーツの振興、慶大先端研の研究開発の促進、高等教育機関への支援と連携促進、豊かな自然のなかでの子ども育成等

社会基盤

空き家対策の推進、中心市街地・まちなかの機能充実、高速交通ネットワークの整備促進、公共交通輸送対策事業の推進、道路除雪体制の整備、地域の活性化につながる住宅整備の促進、住宅の耐震化の推進、上下水道の整備と適正管理等

3 計画の推進

- 市民・地域・行政の協調・協力による総合力の発揮
- 地域主権（地方分権）への対応と行財政改革の推進

- 各地域の特性を生かした地域づくりの推進
- 地域の実態を踏まえた国などへの提言要望

1 重点方針

(1) 鶴岡ルネサンス宣言に基づくまちづくりの推進 ～中核的施策の推進～

1 地場の可能性をのばす「創造文化都市」

本市にある様々な地場の資源を生かして、産業や文化を中心とする本市の可能性を伸ばしていくこと

施策名	今後の主な取組みの概要
<p>地域資源を生かした全市的に取り組む地域の産業、文化の振興</p>	<p>○ユネスコ食文化創造都市の推進 地域の食文化を観光、飲食業、農林水産業、食品製造業等の産業振興や学術振興に生かすため、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指すとともに、地域が一体となって各種プロジェクトを推進する。</p> <p>○シルクタウン・プロジェクトの推進 絹織について、全国で本市にだけ一貫した工程が残されているという価値を重視し、産業のみならず文化的・伝統的側面をあわせた形での振興発展を目指す鶴岡シルクタウン・プロジェクトを推進する。</p> <p>○文化会館の整備 文化会館整備基本計画に基づき、舞台芸術を中心とした市民の多様な文化活動を支え、担い手を育み、芸術文化性を高めるための芸術文化の拠点を目指し、文化会館の改築整備を推進する。</p>
<p>中心市街地の活性化</p>	<p>○中心市街地活性化の取組みの推進 民間事業者と行政が連携・協力して中心商店街及び中心市街地の活性化を図るため、第2期中心市街地活性化基本計画を策定し、それに基づきソフト・ハード両面に渡り事業を推進する。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
農林水産業の担い手の育成・確保	<p>○担い手・新規就業者・後継者への支援</p> <p>これからの地域の農林水産業を支える担い手、新規就業者、後継者について、設備投資や営農活動について支援を行う。</p>
農商工観連携、産学官連携による農林水産業の6次産業化	<p>○農商工観連携、産学官連携による農林水産業の6次産業化</p> <p>農林水産業の6次産業化に向け、先進事例の調査・研究による情報の共有化や事業アイデアの芽出し支援、創意工夫あふれる事業の具現化支援など、熟度に応じた加工、販売、連携事業の支援を行うとともに、6次産業化の新たな産業活動の展開により新たな雇用創出を図る。</p>
水産業の振興	<p>○全国豊かな海づくり大会の誘致（新規）</p> <p>海の環境保全や水産資源の保全に対する国民の意識の高揚と水産業の振興を図るため「全国豊かな海づくり大会」が毎年開催されている。本市の豊かな水産資源等の魅力について幅広く情報発信し、本市水産業の振興を図るため、同大会の誘致に向けた取組みを進める。</p>
環境に配慮した農業の振興	<p>○環境保全型農業の推進</p> <p>地域の資源や特性を最大限に生かしながら、消費者に高く評価される安全・安心でおいしい農産物の提供を推進するため、優良堆肥の安定的な生産流通システムを構築しながら、環境にやさしい農業（エコファーマー認定、有機・特別栽培）の普及拡大を図る。</p>
食育及び地産地消の推進	<p>○地産地消の仕組みづくり</p> <p>新たな「食育・地産地消推進計画」（今年度策定予定）を基本に、鶴岡市食育・地産地消推進協議会における事業や「オール鶴岡産デー」など地元農林水産物の学校給食での安定的利用等、食育・地産地消の推進に向けた取組みを推進する。</p>

2

観光で人と人が繋がっていく「観光文化都市」

人と人とのつながりを大切にして集客・交流の拡大を図ること

施策名	今後の主な取組みの概要
<p>既存観光地の再生及び観光資源の磨き上げ</p>	<p>○温泉街等の魅力向上 温泉地や宿坊街の観光協会等と連携しながら、新たな体験メニューや景観向上、イメージアップ事業の実施などを通して、温泉地や宿坊街の周辺での楽しみや温泉地内での回遊性を高め、温泉街等の賑わいを創出する。</p> <p>○高速道路開通を契機とした観光誘客の推進 日本海東北自動車道（あつみ温泉IC～鶴岡JCT間）の開通を契機に、各温泉街等に一層の誘客が図られるよう、近県の関係機関とも連携を強化していく。</p> <p>○加茂水族館の整備 加茂水族館を、海を多面的に活用するレクリエーション施設及び生涯学習・教育研究の中核施設として改築整備する。</p>
<p>新しい観点からの観光振興</p>	<p>○テーマ観光、体験型観光の充実 地域の自然・歴史・文化・食などの地域資源を生かしたテーマ観光や体験型観光を一層充実させ、観光客のニーズに対応した着地型観光を推進する。また本市の多様な地域特性を生かした地域間の連携により、滞在型観光を促進する。</p> <p>○インバウンド対応の充実 今後増大が見込まれる外国人観光客（インバウンド）を積極的に誘致するため、受入環境の充実を図り、関係機関と連携しながら誘客を促進する。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
高速交通基盤整備の促進、 利便性の向上	○高速交通体系の整備促進 庄内開発協議会等の広域団体の活動を通し、日沿道県境区間整備、羽越本線高速化・安定輸送、庄内空港利便性向上等の推進を図る。
広域連携を生かした観光 メニューの充実	○広域連携を生かした観光の充実 山形・新潟・秋田3県の10市町村をエリアとする日本海きらきら羽越観光圏の整備計画に基づく各種事業を展開するとともに、平成26年度に「山形DC（デスティネーションキャンペーン）」が予定されていることから、県内関係機関との連携を強化し、広域観光による誘客に積極的に取り組む。

3

知を活かす「学術文化都市」

高等教育機関の集積を本市の戦略的資源として地域振興に生かし、新時代における都市の品格を高めようとする事

施策名	今後の主な取組みの概要
バイオクラスターの形成	<p>○がんコホート研究等の推進 がんの早期発見をめざした次世代健康診断の開発や世界初となるメタボロームによるコホート研究の推進など、慶大先端研のがん研究を生かしながら、荘内病院、鶴岡地区医師会、県歯科医師会などとの連携により、総合的に地域のがん対策に取り組む。</p> <p>○バイオ研究の産業化 慶大先端研が世界をリードするメタボロームなどのバイオ技術の産業化を加速する仕組みや推進体制を整備するとともに、漢方生薬や化粧品素材等をテーマとした共同研究、地域医療機関と地元企業が連携した新産業開拓などの戦略的取組みを推進する。</p> <p>○高校生などの若い人材の育成 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う人材の発掘と育成のための高校生向けのコンテストを実施するとともに、小中学生の科学に対する関心を喚起する取組みや慶大先端研での中学生、高校生を対象とした人材育成に関する取組みを促進する。</p>
地域の産学官連携による事業推進	<p>○産学官連携の推進 山形大学農学部地域産学官連携協議会、鶴岡高専技術振興会等の活動を通して、研究開発機能の強化と地域産業との産学官連携を促進する。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
高等教育機関の連携	<p>○高等教育機関の連携による地域の人材育成 山形大学農学部を中心に高等教育機関の連携で実施される教育プログラムから農商工観連携や次世代農業を担う有能な人材が育成されるよう支援する。</p>
	<p>○高等教育機関の連携の促進 本市に立地する四つの高等教育機関の効果的な連携方策について調査・検討し、連携を推進する。</p>

4

暮らす環境を整える「安心文化都市」

市民一人ひとりが健康で生き生きと安心して暮らせる環境を整えること

施策名	今後の主な取組みの概要
少子化対策の推進	<p>○結婚に向けた活動への支援 未婚化、晩婚化の進行に伴い、少子化の加速、地域コミュニティの活力低下などが懸念されていることから、社会全体で結婚を希望する未婚の男女が結婚に向けた活動を行いやすい環境づくりを進め、地域ネットワークを活用した出会いの場の創出等を図る。</p> <p>○子育て支援の推進 子育てに関する相談・支援体制及び保育サービスを充実し、家庭や地域社会のなかでの子どもの健やかな育ちを支えるとともに、子育てしながら働きやすい環境を整える。</p> <p>○母子の健康・医療の充実 妊婦に対する健康診査の充実等により、妊婦が安心して妊娠期を過ごし、安全な出産ができるための支援や育児不安の軽減を図るとともに、乳幼児に対する健診・医療体制の充実、医療給付事業の充実により安心できる育児環境を提供する。</p>
健診受診率日本一をめざした施策の展開	<p>○健康診査の充実による健康づくり意識の啓発 働きざかりの年代に対し受診機会の拡大を図り、疾病の予防と早期発見、早期治療につなげるとともに、健康づくりへの意識啓発を図る。</p>
相談支援事業の再編強化と地域生活の自立支援のためのネットワークの推進	<p>○相談支援体制の強化 障害者相談支援センターを中心とした障害者への相談体制及び地域包括支援センターにおける介護予防と高齢者の相談体制の充実を図る。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
地域コミュニティ活性化施策の推進	<p>○地域コミュニティ基本方針の推進</p> <p>これからの本市の地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組みのあり方を定める「鶴岡市地域コミュニティ基本方針」（今年度策定予定）に基づき、各種地域コミュニティ施策を推進する。</p>
地域コミュニティと行政の連携の推進	<p>○地区担当職員制度等の導入・拡充（新規）</p> <p>地域の活性化に向けた活動を推進し、住民主体の地域づくりを支援するため、各地域の事情に即した地区担当職員制度を導入する。また、災害時に各地域の被害状況の把握や災害対策本部・住民自治組織との連携を図るため、地区指定職員制度を拡充する。</p>
空き家対策の推進	<p>○空き家対策の推進（新規）</p> <p>老朽化等により適正管理や解体を求めていく必要がある空き家について、条例（12月議会に上程）に基づき適切な指導・助言を行っていくとともに、空き家の有効活用や密集住宅地の空き家・空き地・狭あい道路の一体的な整備について推進する。</p>
公共交通輸送対策事業の推進	<p>○生活交通基盤の整備・充実</p> <p>公共交通手段の不十分な地域において、地域の主体的な取組みによる新しい公共交通システムの構築に向けた取組みを支援する。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
高齢者の地域支援体制の整備	<p>○医療と介護の連携及び高齢者の地域支援体制の構築 医療関係機関と介護サービス事業所などが連携しながら、高齢者が医療と介護の間をスムーズに移行できるような支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体と連携して高齢者を地域で支えるネットワークの構築を推進する。</p> <p>○過疎地域の高齢者支援 生活交通の確保、豪雪対策、地域医療の確保、災害への対応、買物支援など、過疎地域で暮らす高齢者の生活について支援する。</p>
学校施設の改築・耐震化の実施	<p>○小中学校の改築整備、耐震化等 老朽化が著しい小中学校の校舎及び体育館を計画的に改築整備するとともに、耐震化及び改良工事、修繕などを計画的に実施する。</p>
荘内病院の機能充実	<p>○医師の確保と看護体制の充実 医療提供体制の充実を図るため、診療参加型臨床実習（スチューデント・ドクター）の受入れや大学医学部医局等への要望、オープンホスピタル事業、研修医募集にかかる病院説明会への参加、医師公舎の整備などにより荘内病院の医師、研修医の確保と定着を図るとともに、看護師の研修の充実等により看護技術のスキルアップを図る。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
森に代表される自然とのふれあい、保全、学びの促進	<p>○庄内自然博物館構想の推進 高館山、上池・下池、隣接する都沢の湿地一帯をフィールドとした自然学習や環境学習について、自然学習交流館を拠点としながら自然環境学習プログラム等の充実や環境保全活動を推進する。</p> <p>○森に親しむ機会の提供及び施設整備の推進 豊かな自然環境を生かし、気軽に森林の魅力を体験できる機会を提供するとともに、森歩きを楽しむための普及啓発や環境整備を実施する。</p> <p>○森林のなかでの子どもの育成 鶴岡型の森の保育として自然環境を生かした保育事業や森林地域での交流保育を行うほか、小学生の森林体験学習や大鳥自然の家を拠点とした環境教育プログラム、食育等を実施する。</p>
持続可能な森林経営基盤の整備	<p>○集約化施業及び生産基盤整備の推進 小規模零細林家の経営基盤強化を図るため、集約化施業を推進するとともに、林道・作業道等の路網の整備を推進し、生産コストの低減を図る。</p>
地域産材の活用促進	<p>○地域産材の活用促進 「家づくりネットワーク」や「つるおか住宅活性化ネットワーク」等への支援により、地域産材の普及と地域内消費を促進するとともに、公共施設の整備に際し地域産材の利用を推進する。</p>

(2) 現下の情勢を踏まえた課題に対応する取組みの推進

① 経済雇用対策の推進 ～雇用の確保や新たな雇用創出、中小企業支援に向けた取組みの推進～

施策名	今後の主な取組みの概要
雇用機会の創出	<p>○緊急雇用対策の実施（新規） 本市独自の緊急雇用対策事業を通じて、求職者の雇用機会を創出する。</p> <p>○企業への雇用促進 ハローワーク、商工会議所・商工会、学校など関係機関と連携し、地域の雇用情勢に関する情報交換、企業への要請などを行う。</p>
就業支援対策の推進	<p>○第1次産業への就業支援 新規就農者や農業後継者に対し、農業用機械施設の導入や農地の借入れなどについて支援を行う。漁業への新規就業者や漁業後継者に対し、漁業就業者確保育成協議会と連携し、漁業就業希望者の長期研修や体験漁業を実施するとともに、漁船、漁具の取得に対する支援など、独立経営化等を支援する。</p> <p>○就労支援員の配置 離職者に対し住宅確保の支援や就労支援員による就労の支援を実施する。</p> <p>○産業人材育成への支援 庄内地域産業振興センターなどにおいて、高度な専門技術を有する産業人材の育成や職業能力の向上を図る各種講座などを実施するとともに、地域企業の改善活動に関する自発的な取組みを支援する。</p> <p>○鶴岡ワークサポートルームの運営 就業支援室（ワークサポートルーム）において、内職に関する相談・あっせん・求人先の開拓、若年者向けキャリアカウンセリングなどの就業支援を行うとともに、専任の若者就業支援員を配置し、若者を対象とした職業紹介事業を行う。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
新たな分野のビジネス開拓による雇用創出	<p>○農林水産業の6次産業化による雇用の創出 農林水産業を加工、流通、販売などの新たな産業活動に展開することにより、新たな雇用創出に結び付けていく。</p> <p>○食文化創造都市の推進（雇用拡大プラン）（新規） 「食」から「職」の創造をめざし、食文化創造都市を担う多様な人材の育成を積極的に推進するとともに、鶴岡食文化の強みを生かした地域産業の振興や、食と異分野が連携した新たなビジネスモデルづくりにより、雇用機会の創出を図る。</p>
	<p>○バイオを核とした高度な産業集積の促進 慶大先端研が世界をリードするメタボロームなどのバイオ技術の産業化を加速する仕組みや推進体制を整備し、地域企業等との共同研究開発の各種プロジェクトを推進することにより新たな雇用創出を図る。</p>
	<p>○コミュニティビジネス、エネルギー分野等の新ビジネス開拓 コミュニティビジネスなどの新しいニーズに対応したサービス産業や、今後成長が期待される環境エネルギー分野の産業など、本市における新しい分野でのビジネスの創出と展開の可能性を探るための調査検討を推進する。</p>
意欲ある起業者の育成	<p>○起業家への支援 関係機関と連携し起業などに関する相談体制の充実を図るとともに、庄内産業振興センターなどにおいて起業支援の講座などを開催する。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
<p>企業活動の活発化による 雇用機会の拡大</p>	<p>○首都圏との人材ネットワークの活用 首都圏の地元出身者や縁のある者から構成された「ふるさと鶴岡産業活性化懇談会」や東京事務所を拠点とした首都圏における人材ネットワークを活用し、企業動向の情報収集に努め、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。</p> <p>○企業立地や既存企業の投資促進 企業立地促進法に基づく優遇措置や市独自の支援制度のPR、企業立地の動向調査などを行いながら、関西方面も視野に入れた企業誘致を進めるとともに、既存企業が行う設備投資に対する支援を行う。</p>
<p>地元中小企業への支援</p>	<p>○地域資源を生かした新製品開発・販路開拓の支援 中小企業による地域資源の活用などによる新製品開発や販路開拓に対して支援するとともに、コーディネーターやアドバイザーの設置など企業経営のサポートを行う。</p> <p>○中小企業の経営支援 融資あっせんや信用保証料の補給制度などにより中小企業者の事業資金の円滑な調達環境を整えることにより、地元中小企業を支援する。</p>

② 自然災害に強いまちづくりの推進 ～震災、異常気象による自然災害等から安全・安心な暮らしを守るまちづくりの推進～

施策名	今後の主な取組みの概要
災害時の地域間連携の促進	<p>○都市間防災ネットワークの構築の促進 災害時、都市間の人的・物的支援や被災者受入れを迅速かつ的確に行うための都市間防災ネットワークの構築について、国や県に働きかける。</p>
自主防災組織の育成・支援及び消防団との連携強化	<p>○自主防災組織への支援 総合防災訓練など各種訓練や講習会などを実施するとともに、自主防災活動の指導など各地域の自主防災組織を支援する。</p> <p>○自主防災組織と消防団の連携 平日日中の災害時の協力体制の整備促進をめざし、自主防災組織と消防団の連携体制を推進する。</p> <p>○災害対応体制の確保 消防団員OBによる「消防団活動協力員制度」や「消防団協力事業所表示制度」の推進などにより、平日日中の災害時の協力体制を確保する。</p>
地域の防災体制の確保・強化	<p>○鶴岡市地域防災計画の見直し 災害時要援護者を含めた避難体制や被災者支援等の各種防災マニュアルなどについて検討・整備を行うなど、地域防災計画の見直しを進める。</p> <p>○自然災害等に対応した災害ハザードマップの整備と活用 自然災害などに対応するため、土砂災害ハザードマップや津波ハザードマップを整備するとともに、ハザードマップを活用し防災訓練の充実を図る。</p> <p>○海岸地域避難路整備への支援 海岸地域の自主防災組織等が実施する避難路整備に対し支援する。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
子どもへの防災教育の推進	<p>○子どもへの防災教育の推進 園児等への防災教育や研修に支援するとともに、小中学校へ防災教育アドバイザーを派遣し、児童生徒等の防災意識をはぐくみながら子どもたちの危機回避能力の育成を図る。</p>
防災拠点施設の強化	<p>○防災拠点施設への防災資器材の配備 各地区のコミュニティセンターをはじめとする避難所に配備されている防災資器材の配備状況や使用状況などについて調査を行い、適正な配備を実施する。</p>
消防機能の整備・充実	<p>○地域防災拠点となる消防分署の計画的整備 中央分署を移転改築するとともに、老朽分署の整備について検討し、必要な整備を進める。</p> <p>○消防車両、消防施設等の計画的整備 常備消防車両の計画的配備や非常備消防車両、地域の消防施設等を整備する。</p> <p>○救急救命体制の整備 救急救命士の養成・再教育、高度救急車両や救命用資器材の計画的配備など救急救命体制を整備する。</p>
災害時情報伝達手段の整備	<p>○消防救急無線デジタル化の推進 消防救急無線のデジタル化に向けた整備を推進する。</p> <p>○防災行政無線の更新 経年劣化した防災行政無線システムについて、計画的に更新を行う。</p> <p>○防災に関する情報提供の充実 市ホームページの「防災ページ」の充実とともに、比較的災害に強いとされる携帯電話の電子メールを活用した「防災メール」の充実など、防災情報の伝達手段について調査・研究を行う。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
市有建物、住宅等の耐震化の推進	<p>○木造住宅の耐震化の促進 地震災害に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準で建設されている木造住宅の耐震診断と耐震改修の計画づくりを支援し、木造住宅の耐震化を促進する。</p> <p>○小中学校の耐震化の計画的推進 小中学校施設の耐震化を計画的に推進する。</p> <p>○上水道管路の耐震化の推進 老朽化した配水管の改良工事と管路の耐震化を推進する。</p>
自然災害対策としての施設等の整備	<p>○雨水排水対策の推進 市街地の冠水被害を防止する排水施設の整備を推進する。</p> <p>○農地・農業用施設の防災対策の推進 農村の災害対策として、農業用施設や農村防災施設の整備を推進する。</p> <p>○河川及び砂防施設等の整備 国・県による河川整備・改修、砂防施設や急傾斜地崩壊・地すべり防止対策を促進するとともに、市管理河川の護岸などの改良整備を推進する。</p>
災害医療体制の充実	<p>○大規模災害時対応の充実 大規模災害等に対応するための訓練を実施し、随時その結果を防災マニュアルに反映させるとともに、鶴岡地区医師会、消防、医療機関等関係機関との連携体制を整備する。</p> <p>○災害拠点病院としての機能充実（新規） 山形県DMAT指定病院に向けた取組みを推進する。 ※DMAT:大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね 48 時間以内)に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム。</p>

③ エネルギー関連施策の推進

～再生可能エネルギーの普及や省エネの推進などによる環境負荷が少なく地域活力を生むまちづくりの推進～

施策名	今後の主な取組みの概要
環境に配慮したエネルギーの活用促進	<p>○地域エネルギービジョンの推進 地域エネルギービジョン（策定中）に基づき、再生可能エネルギーの導入などによる自然環境と調和した快適で安全安心な生活環境の形成、低炭素社会、地域活力の創出等を実現する各種取組みを推進する。</p> <p>○小規模水力発電の推進 小規模水力発電の普及促進や事業化に向けた検討を進めるとともに、実践活動を喚起する。</p> <p>○森林バイオマスの普及促進 スギ間伐材を森林バイオマス資源として利用促進するため、スギ間伐材の運搬経費を支援するなど、森林バイオマスの普及促進を図る。</p> <p>○BDFの普及促進 民間によるバイオディーゼル燃料（BDF）生成の取組みを促進する。</p>
防災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入	<p>○地域防災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入（新規） 災害時に地域の中心的避難場所となる防災拠点施設に対し、太陽光発電や蓄電システム等の導入を推進する。</p>

施策名	今後の主な取組みの概要
省エネ対策の推進	<p>○第2次エコオフィス推進計画の策定と推進 第2次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（鶴岡市役所エコオフィス推進計画）を策定し、市の庁舎・施設における省エネルギー・省資源の取組みを推進する。</p>
	<p>○関係機関との連携 山形県が実施している「省エネ・新エネ・節電 家庭のアクション」等を推進し、家庭生活からの温暖化防止対策に取り組むなど、国・県の温暖化防止事業との連携を推進する。</p>
	<p>○小中学校での省エネの推進 小中学校にエネルギーの使用量を表示することができるデマンド監視装置を導入し、使用する電気量の把握を行いながら、省エネの推進と省エネ意識の向上を図る。</p>
環境基本計画の推進	<p>○環境基本計画の推進 本市の環境行政のマスタープランとなる新たな「環境基本計画」に基づき、環境保全等に関する取組みを推進する。</p>
市民の環境に対する意識の啓発及びモラルの醸成	<p>○市民への意識啓発 環境フェアの充実、各種環境講座や環境施設めぐりなどの環境教育の推進、広報誌の発行などにより、省エネを始めとした環境意識の高揚を図る。</p>

2 施策の大綱（基本計画の体系）に基づく主な重点施策

第1章 市民生活分野

それぞれの地域の生活環境をより安全で安心なものにするために、一人ひとりの心がつながりあう確かな地域コミュニティを構築します

主な施策	これまでの取り組み状況等	今後の主な取り組み
地域コミュニティ活性化施策の検討・推進	各種実態調査や住民自治組織代表者はじめ関係者との懇談会等を踏まえ、地域コミュニティの維持・活性化施策について協議を進めており、今年度中に「鶴岡市地域コミュニティ基本方針」を策定する予定。	地域事情に応じた本所・地域庁舎ごとのプランの策定と、「基本方針」に基づく施策の推進体制の構築
コミュニティ活動拠点の整備	由良コミュニティセンターについて、地震津波対策にも配慮した整備方針により現在地での建替えを進めており、平成25年7月の開館をめざして建設工事を推進する。	由良コミュニティセンターの整備推進と新センターへの円滑な移行
	田川、小堅、加茂及び大山地区のコミュニティセンターは老朽化等が進み、施設の更新・改修の時期を迎えている。一方、学区再編の検討も行われている地区もあることから、そうした動向を注視しながら調査・検討を進める必要がある。	学区再編の動向に留意した施設の計画的な調査・検討並びに整備
広域なコミュニティ活動の推進	本市の単位自治組織（町内会、住民会等）は、比較的小規模な組織が多く、人口減少や高齢化の影響を受けやすい構造にあるため、その機能を補完するとともに、これからの地域づくりを担う広域的なコミュニティ活動を推進する必要がある	現在の地区公民館のエリア等を単位とする広域的な自治組織づくりと、活動拠点として「地域活動センター（仮称）」の整備の推進
過疎地域における集落活動などの支援	朝日・温海地域に集落支援員を配置し、集落内での多様な課題について検討を行い、これからも集落に住み続けるための住民同士の話し合いを推進している。さらに、今後は集落の課題解決に向けた取り組みを支援する必要がある。	集落ビジョンの策定と課題解決に向けた事業への支援
結婚に向けた活動への支援	未婚化、晩婚化の進行に伴い、少子化の加速、地域コミュニティの活力低下などが懸念されている。これまでアンケート等による実態の把握、婚活イベントの開催、企業・団体と連携した婚活支援のネットワークづくりを進めてきたが、今後はさらなるネットワークの強化を図り、地域社会全体で結婚を後押しする環境づくりを推進する必要がある。	つるおか婚活支援ネットワークの強化と同ネットワークを活用した未婚男女の出会いの場の創出

主な施策	これまでの取り組み状況等	今後の主な取り組み
自主防災組織の育成と支援	指導者講習会・ブラッシュアップ講習会の実施や、防災資器材等の助成など、自主防災組織の育成と支援に努めているが、今後も継続して取り組む必要がある。	自主防災組織への支援
自主防災組織と消防団の連携の強化	平日日中や勤務中等の災害時の消防体制確保のため、消防団活動協力員制度などを実施しているが、消防団を含めた地域の防災組織の弱体化が懸念されており、自主防災組織と消防団の一層の連携が必要となっている。	消防団活動協力員と自主防災組織との連携体制の構築
地域の防災体制の確保・強化	現在の本市地域防災計画について、東日本大震災を踏まえての見直しが求められているが、国県の防災計画の見直しも進められていることから、それを踏まえたものとする必要がある。	地域防災計画及び各種防災マニュアルの検討、整備
	津波ハザードマップについては、今年度、海岸地域の地元と共同で策定中であるが、土砂災害ハザードマップについては、H22年度から作成に取り組んでいるものの、県の基礎調査結果を元にした作成が必要となっている。	土砂災害ハザードマップ及び津波ハザードマップの作成
	非常時における避難住民の受入れや地域への行政機能提供等を行うため、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入した防災拠点施設を整備する予定であるが、適切な拠点施設の選定や整備内容について検討する必要がある。	再生可能エネルギー等のシステムを備えた防災拠点施設の計画的整備
消防機能の整備・充実	消防力の整備指針に基づき、効果的な体制を構築することにより、年々増加する救急需要に対応していく必要がある。	消防分署の効果的な再整備計画の検討
	消防救急無線については、平成28年5月までのデジタル化が義務付けられている。県下一斉の基本設計とそれに続く個別の実施設計により、当初計画の費用を大幅に削減できたが、引き続き経済性と信頼性がともに高いシステムの導入を図る必要がある。	消防救急無線のデジタル化の推進
庄内自然博物館構想の推進	自然学習交流館は、計画を上回る入館者があり、観察会や学習会、保全活動、館内展示等も順調に進められている。一方、高館山や上池・下池についてはそれぞれの規制があり、関係機関との調整が必要である。	森林、湿地等の保全活動及び自然学習活動の展開
環境基本計画の推進	本市環境基本計画を今年3月に策定したが、今後、同計画に基づいた環境保全等の活動について、適切かつ着実に推進する必要がある。	新たな環境基本計画に基づく施策の推進

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
地球温暖化防止対策の推進	平成 20 年度に鶴岡市役所エコオフィス推進計画を策定し、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでおり、平成 16 年度比で 6%削減を目標としているが、平成 23 年度時点で 4.04%減となっており、更なる推進が求められる。	第 2 次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（鶴岡市役所エコオフィス推進計画）の策定
資源循環型社会構築マスタープランの策定	循環型社会形成推進基本法に基づき、本市における資源循環型社会構築の基本方針を定めていくことが求められている。	「循環型社会形成推進地域計画」の策定
環境に配慮したエネルギーの活用促進	東日本大震災を契機に日本のエネルギー政策は大きく見直されており、本市においても再生可能エネルギーの導入等を柱とした地域エネルギービジョンの策定を予定している。今後、ビジョンに基づく具体的な取組みを着実に推進することが求められる。	地域エネルギービジョンに基づく施策の推進
ごみ減量・リサイクルの推進	ごみ減量・リサイクルの推進については、「一般廃棄物処理基本計画」に基づいて推進しているが、平成 23 年 4 月に計画の中間見直しを行っている。ごみ総排出量については、平成 23 年度目標値 43,264t に対し実績 43,409t となっており、平成 27 年度目標を 38,065t としていることから、削減に向けた一層の取組みが求められる。	ごみ減量・リサイクルにかかる各種団体・自治組織等と連携した市民密着型事業の実施
廃棄物の適正な処理と処分機能の確保	廃棄物処理施設や最終処分場は、適正な維持管理と排出抑制などの施策により、設備や機能の延命化を図ってきたが、各施設の老朽化や埋立完了期限を勘案し、今後、新施設の整備に向けた検討が必要である。	ごみ焼却施設の改築整備を含めた検討及び最終処分場の整備検討

◎鶴岡市一般廃棄物処理基本計画における数値目標

・ごみ総量	H16:47,558t ⇒ H27:38,065t	現在(H24.3) 43,409t	・市民一人あたり	H16:600g ⇒ H27:540g	現在(H24.3) 629g
・生活系ごみ排出量	H16:31,601t ⇒ H27:26,506t	現在(H24.3) 31,366t	・リサイクル率	H16:14.6% ⇒ H27:18.9%	現在(H24.3) 14.1%
・事業系ごみ排出量	H16:15,957t ⇒ H27:11,559t	現在(H24.3) 12,043t	・資源回収量	H16:6,009t ⇒ H27:5,788t	現在(H24.3) 4,499t
・施設資源化率	H17:70% ⇒ H27:65%	現在(H24.3) 60.7%			

◎鶴岡市地球温暖化対策実行計画における数値目標

・温室効果ガスの排出削減	H16:41,228t ⇒ H24:38,754t	現在(H24.3) 39,562t
--------------	---------------------------	-------------------

第2章 健康福祉分野

一人ひとりがいきいきと健やかに暮らすことができる健康福祉社会を形成します

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
子育てに係る健康相談・健診などの充実	任意予防接種への助成により、経済的負担の軽減、疾病の発症・重症化を抑制することが図られるとともに、妊婦健診についても、経済的負担の軽減や安全安心な妊娠出産の環境が整備されてきているが、平成25年度以降の国の財政措置が不透明であることから今後の動向を注視する必要がある。	任意予防接種に対する正しい情報の提供による普及促進と安全安心な妊娠出産及び子育て支援
健康診査の充実による健康づくり意識の啓発	働き盛り世代への受診拡大などに取り組んできており、他市町村と比較し、受診者数は多いものの、受診率は5割に達していないことから、一層の取組みが求められている。	がん検診等の受診率向上に向けた取組みの推進
がん研究を生かした健康・医療地域づくりの推進	世界初の試みとなる先端研・地域医療関係機関・市の共同による「鶴岡みらい健康調査（鶴岡メタボロームコホート研究）」を今年度から開始しており、平成24年8月末現在で2,400人を超える市民に協力を頂いている。	「鶴岡みらい健康調査」の継続実施

◎いきいき健康つるおか21保健行動計画における数値目標

各種がん検診の受診者数

・ 胃がん	H19:21,102人⇒H24:24,000人	<u>現在(H24.3) 19,532人</u>
・ 大腸がん	H19:23,386人⇒H24:26,000人	<u>現在(H24.3) 22,263人</u>
・ 子宮がん	H19:11,355人⇒H24:13,800人	<u>現在(H24.3) 11,317人</u>
・ 乳がん	H19:5,155人⇒H24:6,000人	<u>現在(H24.3) 5,948人</u>
・ 肺がん	H19:28,060人⇒H24:29,500人	<u>現在(H24.3) 24,599人</u>

◎いきいき健康つるおか21保健行動計画における数値目標

各種がん検診の要精検者の受診率

・ 胃がん	H19:91.1%⇒H24:100%	<u>現在(H24.3) 94.7%</u>
・ 大腸がん	H19:73.5%⇒H24:100%	<u>現在(H24.3) 70.4%</u>
・ 子宮がん	H19:75.2%⇒H24:100%	<u>現在(H24.3) 69.1%</u>
・ 乳がん	H19:73.3%⇒H24:100%	<u>現在(H24.3) 85.0%</u>
・ 肺がん	H19:81.7%⇒H24:100%	<u>現在(H24.3) 78.0%</u>

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
市民の主体的な支え合い活動を推進する福祉コミュニティの構築	<p>民生児童委員や社会福祉協議会との連携により、地域福祉活動を推進し、行政だけでは対応することのできない部分を補完していただいている。</p> <p>人材養成については、コミュニティソーシャルワーカーの他、住民による住民主体のまちづくりを促していく新たな地域福祉リーダーを養成する必要がある。</p> <p>少子高齢化などにより、民生委員の役割の重要性が増している一方で、業務量の増加から多忙となり、民生委員のなり手不足が懸念されている。</p>	<p>民生児童委員・社会福祉協議会への支援と連携及び研修制度等の見直し</p> <p>実態調査を基にした民生委員が活動しやすい環境づくり</p>
相談支援事業の再編強化と地域生活の自立支援のためのネットワークの推進	<p>平成22年度より障害者相談支援センターを設置し、身体・知的・精神の各障害の窓口を一元化した相談体制を整備し、平成23年度には、障害者自立支援協議会を設立し、相談支援事業の再編を図っている。</p> <p>今後、自立支援協議会の運営でネットワークによる支援体制構築やケアマネジメントによる相談支援体制の充実が必要となっている。</p>	<p>障害者相談支援センターを中核とした障害者地域自立支援協議会の運営と相談支援専門員の育成</p>
介護保険施設の充実	<p>施設整備については、介護保険事業計画に基づき計画的に整備を進めてきたが、要介護高齢者の増加が著しく、申込者の多さからも不足感が否めないことから、今後も施設整備について検討する必要がある。</p>	<p>第5期介護保険事業計画に基づく計画的施設整備</p>
高齢者の地域支援体制の整備	<p>高齢者の相談件数は年々増加し、相談内容も深刻化・多様化していることから、関係機関との連携強化が求められている。在宅介護支援センターの地域包括支援センター化を進め、増加する相談件数への対応と相談対応の質の向上などに一定の成果が得られていることから、引き続き移行を進める必要がある。</p> <p>ひとり暮らし高齢者、老老介護世帯等は増加傾向にあり、関係機関・団体と連携して高齢者を地域で支えるネットワークの構築を進めている。また、医療と介護が連携し、高齢者の在宅療養と介護を支えることが求められており、そのための研修や情報・意見交換等を行ってきているが、引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>在宅介護支援センターの地域包括支援センター移行による相談支援機能の強化</p> <p>高齢者を支える地域ネットワークの構築と医療・介護の連携強化</p>

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
過疎地域の高齢者支援	過疎地域における高齢化率は非常に高いことから、生活交通の確保、豪雪対策、地域医療の確保、災害への対応、買い物支援など重点的に施策を実施し、高齢者等が安全・安心に暮らせるよう支援していく必要がある。	生活交通の確保、豪雪対策、地域医療の確保、買い物支援等の高齢者支援
子育てに関する相談・支援体制の強化	子育ての不安解消や虐待防止などの多様なニーズに対応するため、子ども家庭支援センターを核とした子育てに関する相談・支援の一層の推進が求められている。	子ども家庭支援センターを核とした総合的な相談・支援体制の充実、子育てサークルの育成・支援、ファミリーサポートセンター事業の推進
保育サービス及び保育施設の充実	保育ニーズの多様化に対し、早朝・延長保育や乳児保育、休日保育や病児病後児保育などを実施し対応しているが、市街地を中心に今後も増大する保育ニーズに対し、適切な対策を講じていく必要がある。	保育需要に応じた保育サービスの拡大と適切な増改築、民間活力を生かした民営化の推進
地域医療連携の推進と医療の機能分担	医療連携をスムーズに実施するため鶴岡地区地域医療情報ネットワーク推進協議会における関係者の情報共有、地域連携パスの導入などを進めるとともに、地域医療の充実と医療の質の向上を図るため「かかりつけ医」制度の周知に努めているが、今後より一層推進する必要がある。	地域医療機関の情報ネットワークへの加入促進、地域連携パスの充実、「かかりつけ医」制度の周知等
荘内病院の機能充実	研修医を含めた医師の確保については、大学への要望等診療機能の維持、充実を図っているが、今後も医師確保に務める必要がある。看護師についても毎年増員を行い人員確保に努めているが、看護師のスキルアップも含め、引き続きその対策に取り組む必要がある。	医師、研修医の確保及び看護師のスキルアップ

第3章 教育文化分野

未来を担う子どもたちが、よりよい環境のもとでいきいきと育ち、それぞれの世代がともに学びあえる地域社会を創ります

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
教育相談及び特別支援教育体制の強化	平成19年度から特別支援教育コーディネーターの養成講座を実施し、これまでの取組みにより特別支援教育に対する認識は高まっている。しかし、発達障害児などの支援対象児童生徒の増加への対応は、教員の指導力の向上だけでは限界があり、人的支援体制の充実や一貫した支援体制が求められている。	「特別支援教育研修講座」・「特別支援教育コーディネーター連絡会」の開催と「鶴岡市教育相談センター」の充実
	「教育相談センター」の設置により、不登校児童生徒への指導や、保護者や学校からの相談に対して、細やかに対応することができるようになっているが、教育相談員に高い専門性が求められている。	専門的職員である教育相談員やスクールカウンセラーの継続的雇用
学校施設の改築・耐震化の実施	学校耐震対策事業については、耐震診断の結果「補強が必要」と判断された建物について耐震化を進めており、これまで23棟の建物の耐震化を（改築を除く）実施しているが、今後も計画的かつ速やかな対応が必要である。	学校施設耐震化率100%をめざした小中学校施設の改築・耐震化の計画的実施
適正な学校規模・配置の実現	児童数の減少による学校の小規模化、複式学級の設置が進んでいるが、著しい小規模化は子どもの教育環境にとって多くの課題を抱えている。そのため「鶴岡市学校適正配置基本計画」に基づき、学校の適正規模の確保を図るため、説明会や地元協議を重ね、地域内での検討を深めながら、統合に向けた合意形成を図る必要がある。	適正な学校規模・配置等に関する地域検討委員会・懇談会の設置による地域住民の合意形成、統合準備委員会の設置による調整課題の検討

◎鶴岡市建築物耐震改修促進計画における数値目標

・小中学校の耐震化率 H19:54.0%⇒H27:100% 現在(H24.4) 82.90%

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
慶大先端研の世界最先端の研究開発の促進	本市では世界の追随を許さない研究環境としてバイオサイエンスパーク及び鶴岡市先端研究産業支援センターの整備等を行い、その先端研の取組みは県の評価委員会からも非常に高い評価を受けるなど、着実な成果を上げており、今後も研究開発の支援を行って行く必要がある。	教育研究機関に対する支援の推進
高等教育機関の連携による地域の人材育成	山形大学農学部を中心に高等教育機関の連携により「おしゃべりな畑実践講座」などの教育プログラムを実践してきているが、農商工観連携や次世代農業を担う有能な人材の育成について引き続き支援する必要がある。	高等教育機関の連携による人材育成の推進
高等教育機関の連携の促進	地域資源の活用による地域振興が求められる中、本市の恵まれた高等教育機関の集積を生かし、連携を強化充実することでこれまで多くの成果を上げている。今後も連携を充実させることで「知の拠点」としての効果を生分に発揮していく必要がある。	4機関が連携した調査・研究及び事業の推進
豊かな自然のなかでの子どもの育成	豊かな森林の中での子どもの保育や小学生の森林体験学習あるいは大鳥自然の家を拠点とした環境教育などについて一定の評価を得ているが、本市の自然を生かした取組みとして引き続き取り組むことが求められている。	豊かな自然環境を生かした子どもの保育、自然体験、環境教育等の推進
市民の芸術活動の環境の充実	芸術文化協会など芸術関係団体や多くの市民の努力と連携により、鶴岡アートフォーラムなどで芸術文化活動が活発に行われている。また、老朽化の著しい文化会館については、昨年度策定した「整備基本計画」に基づき、平成 28 年度の開館を目指し改築整備の推進を図る。	文化会館の改築整備の推進
スポーツ推進計画の策定	国のスポーツ基本計画が昨年度末に策定されるとともに、山形県のスポーツ推進計画も現在策定中であり、今後それらの計画を踏まえて本市のスポーツ関連施策の基本的指針となるスポーツ推進計画を策定する必要がある。	スポーツ推進計画の策定

第4章 農林水産分野

恵まれた豊かな自然と風土を生かし、人と人の交流を図りながら、産地の「顔」づくりと安全で安心な食料づくりを進め、農林水産業をいきいきと発展させます

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
担い手の育成・確保と経営支援	本市の農業を支える認定農業者数は、平成23年度末で1,626経営体であるが、米消費量の減少や農産物価格の低迷により農業経営が厳しさを増しており、担い手の農業経営の安定化を図るため、認定農業者の経営力向上に向けた各種支援や農地の利用集積、集落の実態にあわせた集落営農の組織化を進めていく必要がある。	認定農業者など担い手の育成・確保に向けた支援・指導及び集落営農の組織化への支援
新規就農者・農業後継者の自立支援とネットワークづくり	雇用情勢が厳しい状況にあることから、本市としても新規学卒者やUターン者が農業に魅力と生きがいを持って就農し、地域の担い手となれるような体制の構築を進めるとともに、若い農業者や農業後継者の育成を進める必要がある。	新規就農者等への農業用機械施設の導入や農地取得への支援及び若手農業者への支援体制の充実
地域の特性を生かした農業振興の推進	地域農業は、その立地条件や自然環境などの違いにより、各地域の特性を生かしながら環境条件に適した農産物の生産を振興してきたが、今後も各地域の特色を発揮した取組みを推進する必要がある。	「つるおかアグリプラン」に基づく各地域振興施策の推進
中山間地域の農業活性化	中山間地では高齢化の進行が著しく、後継者不足の問題もあり、集落営農の推進等が求められている。また、共同活動や農地の多面的機能の維持・保全に取り組んでいるが、耕作放棄地の問題もあり、中山間地域の環境保全の取組みを継続する必要がある。	中山間地域の集落営農の組織化等を支援するそれぞれに相応しい地域営農システムの構築及び中山間地域等直接支払交付金を活用した環境保全の推進

◎鶴岡市農業・農村振興計画における数値目標

・新規就農者数	H22:19人⇒H30:30人	現在(H24.3) 17人
・認定農業者数	H22:1,680人⇒H30:1,500人	現在(H24.3) 1,626人
・集落営農組織数	H22:26組織⇒H30:50組織	現在(H24.3) 27組織
・農地集積率	H22:63.8%⇒H30:80.0%	現在(H24.3) 63.40%
・耕作放棄率	H22:3.3%⇒H30:2.5%	現在(H24.3) 3.20%

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
在来作物の生産と消費の拡大	本市には多様な在来作物が存在しており、特色ある食文化とおいしい農産物がある地域として全国的に注目を集めている。一方で大量生産が困難なため、所得確保につながらないことや、高齢化による生産技術の伝承が課題となっており、今後、在来作物の生産者を増やす取組みや生産技術の伝承、種の保存に係る取組みを進める必要がある。	生産技術の伝承や生産者増加の取組みへの支援及び少量生産、高付加価値販売に係る取組みへの支援
食育及び地産地消の推進	近年、社会の変化に伴い、栄養の偏りや朝食の欠食など「食の乱れ」の問題、食品の偽装表示問題、BSEの発生等により消費者の食の安全安心に対する関心が高まっており、食育や地産地消の重要性が認識されてきている。 現在、新たな食育・地産地消推進計画の策定に向けて検討作業が行われており、今年度中に策定する予定となっている。	学校給食における地元農林水産物の利用率向上の取組み及び「鶴岡市食育・地産地消推進協議会」等における事業の推進
環境に配慮した農業の振興	本市は、行政自らが農産物認定認証団体となり、安全安心な農作物の生産振興を図っている。今後、消費者から選ばれる産地づくりを推進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全の効果の高い環境にやさしい農業として、有機栽培・特別栽培等に取り組む農業者の拡大を図るとともに、消費者理解の推進に努める必要がある。	エコファーマーの認定の促進、有機・特別栽培面積の拡大及び販路拡大の促進
農業生産基盤の維持及び整備推進	本市の水田ほ場整備はほぼ完了し、作業効率の向上や農業経営体の規模拡大に大きな役割を果たしてきたが、基幹水利施設の老朽化や転作田の畑地化への対応など、今後も農業生産基盤を計画的に整備する必要がある。	再整備が必要な水田・基幹水利の計画的改修の推進

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
鳥獣被害防止対策の推進	深刻化する鳥獣被害の拡大が農業者の生産意欲を低下させ、耕作放棄地の増加や地域活動の停滞を招いていることから、鳥獣被害防止対策協議会を設置するとともに鳥獣被害防止計画を策定し、猟友会の協力を得ながらサル等の個体数調整や鳥獣の追い払いを行っている。しかし、サルによる被害が拡大しているほか、クマの出没も増えており、その対策強化が求められている。また猟友会の高齢化も進んでおり、対応できる人材を育成する必要がある。	鳥獣被害対策への支援及び猟友会の組織強化に向けた支援
持続可能な林業経営の検討と推進	長期にわたる木材価格の低迷や林家の高齢化により、林業経営は非常に困難な状況になっている。現在、持続可能な林業経営をめざし、集約化計画を推進しながら森林経営計画の策定に向けた検討を進めている。	持続可能な林業経営をめざした集約化施策の推進
地域産木材の活用促進	森林資源の循環の観点から地域産材の活用が求められており、市民の関心を高める公共建築物や民間住宅建築による地域産材の需要拡大を進める必要がある。	公共施設整備への地域産材の活用推進及び民間ネットワーク活動への支援
森に親しむ機会の創出	これまで都市住民の森林地域への理解を深め、先進地との交流を図りながら必要な調査研究等を実施してきたが、森林文化都市の実現には、市民と森林とのふれあいを一つひとつ積み上げていくことが重要であり、着実な取組みが求められている。	「森の案内人」の養成、「森の散歩道」の整備、子どもの森林体験学習及び南シュヴァルトヴァルト自然公園との交流等
森林バイオマスの普及促進	本市の森林資源をバイオマスとして活用するため、スギ間伐材のペレット化への支援などに取り組んでいるが、ペレットボイラーを使用する農業関係者等が一体となりながら普及促進を図ることが求められている。	木質ペレット、木質チップ等の普及などによる森林バイオマスの利用拡大

◎鶴岡市鳥獣被害防止計画における数値目標

・被害の軽減目標カラス(被害面積)	H22:15.2ha⇒H25:13.5ha	現在(H24.3) 15.2ha
・被害の軽減目標カルガモ(被害面積)	H22:0.8ha⇒H25:0.7ha	現在(H24.3) 0.8ha
・被害の軽減目標ニホンザル(被害面積)	H22:8.0ha⇒H25:7.2ha	現在(H24.3) 8.0ha

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
漁港・漁場の整備・充実	本市の漁業は沿岸漁業が中心となっているが、沖合漁業と比べ漁場が狭く、限られた漁場の中で安定した漁獲を得られるための手立てが求められている。また、磯焼けや大型クラゲの来遊等による漁獲への影響が懸念されている。	漁港の再整備と水産資源の増殖を図るための水産基盤の整備推進
漁業後継者・新規就業者の独立支援	本市の漁業就業者は、平成 20 年漁業センサスで 315 人と、5 年前と比較し 100 人以上減少しており、60 歳以上の割合も 6 割以上となっている。これまで雇用創出基金事業による漁業後継者育成事業の活用等により、新たな漁業就業者の確保・育成に努めてきたが、引き続き支援する必要がある。	山形県漁業就業者確保育成協議会との連携等による研修制度の充実や独立資金調達にかかる支援
農山漁村地域の交流人口の拡大	農山漁村の活性化が求められている中、鶴岡市グリーン・ツーリズム推進協議会では研修や意見交換会の実施により、実践や取組みの拡大を図ってきた。今後は、農山漁村の魅力を発信しながら、その活性化を図る必要がある。	グリーン・ツーリズムの体験プログラム実践者の育成支援、本市農林水産物の情報発信
農商工観連携、産学官連携による農林水産業の 6 次産業化	農林水産物価格が低迷する中、第 1 次産業の生産者が加工、流通、販売の付加価値を獲得して所得の向上に結び付けていく 6 次産業化の推進が求められている。農商工観連携・産学官連携による研究開発や研修会等による新商品開発など、引き続き取組みを支援していく必要がある。	農商工観連携・産学官連携による研究開発、首都圏での販路拡大、研修会での意欲喚起等による農林水産業の 6 次産業化の推進
農商工観連携の促進	「つるおか農商工観連携総合推進協議会」を設立し、関係機関の連携体制が構築されているが、今後農林水産業者と中小企業が連携する取組みや 6 次産業化の取組みに対する総合支援を充実させる必要がある。	セミナー・ビジネスマッチング相談会の開催、推進協議会による民間事業者への総合的な支援、外部資金の獲得支援等

第5章 商工観光分野

地域に根ざす産業を守り育てるとともに、これからの時代をひらく新しい産業を振興し、それぞれの地域をいっそう元気にします

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
企業立地と取引拡大をめざす首都圏との人材ネットワークの構築	新たな企業立地や地元企業の取引拡大を図るため、首都圏の情報収集を目的とした地元出身者などで構成される「ふるさと鶴岡産業活性化懇談会」を立ち上げているが、引き続き会員の拡大を図りながら、本市産業振興につながるような情報収集の手法を検討する必要がある。	「ふるさと鶴岡産業活性化懇談会」の連携強化と会員の拡大
中小企業の経営支援	昨年度は、東日本大震災や原油価格の高騰などによる経営に対する不安要素があり、地震災害関連経営安定資金を設けるなどし、159件の融資あっせんを図ったが、引き続き中小企業の経営安定や事業推進を図る必要がある。	融資あっせんや利子補給、信用保証料の補給制度などによる支援
中心市街地活性化に資する民間事業の促進	平成20年度に国から認定を受けた中心市街地活性化基本計画の第1期計画が今年度で終了するが、十分な商店街の活性化には至っていない。今後、第2期計画の策定に取り組むなど、取組みを推進する必要がある。	第2期中心市街地活性化基本計画の策定とそれに基づく事業の推進
新しい分野のビジネスの創出	コミュニティビジネスなどの新たなニーズに対応したサービス産業や再生可能エネルギーの導入等に伴う新たな産業振興の可能性が高まっているなど、新たな分野でのビジネス創出の可能性について調査検討を進める必要がある。	新たなコミュニティビジネスの検討、再生可能エネルギーの導入等に伴う新たなビジネス創出の検討等
バイオを核とした高度な産業集積の促進	これまで慶應先端研と地元企業等との共同研究、医療・福祉関連機器の開発を促進する「鶴岡メディカルビジネスネット」の展開、県・市・庄内産業振興センターの共同研究交流会等の開催など、バイオを核とした新たな取組みを展開している。今後も地域企業の参画による食品、健康・医療分野に関するプロジェクト研究の推進や、関連ベンチャー企業の成長支援、新規ベンチャー創出を推進する必要がある。	漢方生薬や化粧品素材等をテーマとした共同研究、地域医療機関と地元企業が連携した新産業開拓などの戦略的取組みの推進
鶴岡シルクのブランド化と一貫生産の実現	全国で唯一鶴岡だけが、絹の一貫生産工程が残っており、文化的、伝統的側面もあわせた形での振興発展が求められている。養蚕業のみならず、桑葉や絹などを使った新たな商品開発など、鶴岡シルクのブランド化と一貫生産の振興に向けた具体的な取組みを引き続き推進していく必要がある。	「鶴岡シルクタウン・プロジェクト」の推進

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
食文化創造都市の推進	<p>本市が持つ多様な食文化を国内外にアピールし、地域が守り育ててきた食の多彩な文化を継承発展させるとともに、地域の観光、飲食業、農林水産業、食品製造業等の活性化やまちづくり、学術面でも新たな価値を生み出していくことが求められている。</p> <p>本市の目指す食文化都市を効果的に推進するためには、体系的な学習による人材育成への取組みが必要であることから、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業を活用し、食文化創造都市を担う多様な人材育成を積極的に推進することで雇用環境の改善を図り、地域産業振興を拡大させる。また、鶴岡食文化の強みを活かし、「食」から「職」の創造及び食と異分野との連携による新たなビジネスモデルを創造し、雇用機会の創出を図る。</p>	<p>ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟申請と「食文化創造都市推進プラン」に基づく事業推進</p> <p>食文化をテーマとした人材育成と雇用創出</p>
雇用対策の推進	<p>本市の雇用情勢について、有効求人倍率が1倍を超えるなど改善傾向がみられるものの、実態としては依然厳しい状況が続いている。雇用については、定住のための重要な要素であり、国の緊急雇用対策がおおむね今年度で終了することもあることから、より一層の雇用対策が求められる。</p>	<p>市独自の緊急雇用対策、庄内地域産業振興センターや鶴岡地区雇用対策協議会の事業への支援、就業支援員の配置等</p>
テーマ観光、体験型観光の充実	<p>近年の観光形態は、団体型旅行から個人・家族・小グループ型旅行への移行が進み、多様化してきていることから、観光のニーズを踏まえてテーマ観光・体験型観光の推進を図っていく必要がある。</p>	<p>歴史文化や四季の自然、郷土食などを用いたテーマ型、体験型観光の充実</p>
広域連携を生かした観光メニューの充実	<p>観光の形態・ニーズが多様化するなか、行政と観光関連団体などが連携し、魅力ある広域観光を継続して推進していく必要がある。</p>	<p>日本海きらきら羽越観光圏整備計画の事業、山形DCと関連した事業等の推進</p>
温泉街の魅力の向上と賑わい創出	<p>本市の温泉地の入込み客数は減少傾向にあるが、温泉街等への宿泊は他の観光施設などへの波及効果も大きいことから、温泉街の魅力を向上させる体験メニューの充実等の取組みが必要となっている。</p>	<p>各種取組みによる温泉街等の魅力づくり、高速道路開通を契機とした観光誘客</p>

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
観光客の受入環境の充実	本市の観光資源はそれぞれが点在しているため、二次交通（鶴岡に来てからの交通手段）の充実が求められている。また国県等のインバウンド対策と連携した取組みが課題となっているほか、観光地のトイレ整備等、受入環境の整備を進めていく必要がある。	点在する観光資源を結ぶ二次交通の強化、インバウンド誘致の推進、観光地の美化の推進等
加茂水族館の整備	老朽化が進む加茂水族館について、安全面での対応はもとより、海洋学習、生命学習の場としての機能拡充が求められており、現在、平成26年6月の開館を目指して改築整備が進められている。	加茂水族館の改築整備

◎鶴岡市中心市街地活性化基本計画における数値目標

・主要な観光施設年間観光入込み客数 H18:157,100人⇒H24:212,100人 現状(H24.3):183,100人

◎日本海きらきら羽越観光圏整備計画における数値目標(本市含む秋田県・山形県・新潟県内の10市町村が対象)

・観光入込み客数 H19:1,765万人⇒H25:2,030万人 現状(H22.3):1,769万人

・宿泊者数 H19:176万人⇒H25:187万人 現状(H22.3):74万人

第6章 社会基盤分野

地域の生活や活動を支える基盤を整えるとともに、交通・情報ネットワークをさらに充実させて市域内外の交流を拡大します

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
空き家対策の推進	空き家については、倒壊の危険性や防災、防犯上の課題なども指摘されており、近年増加傾向にあることから、その対策が求められている。これまで空き家の実態調査や民間事業手法による密集住宅地でのランド・バンク事業（小規模連鎖型区画再編事業）の社会実験を行ったが、有効性が認められたことから、その推進を図るとともに、条例による空き家の適正管理や多様な空き家の有効活用を推進する。	条例に基づく空き家等の適正管理・有効活用の推進
歴史的風致の維持向上	本市の個性ある景観を担う歴史的建造物やそれらと一体となって執り行われる祭礼や民俗芸能、伝統行事といった伝統的な活動が、維持管理の問題や所有者の高齢化、担い手不足などにより減少しつつあることから、歴史的風致の維持及び向上のための対策が求められている。	歴史まちづくり法に基づく「歴史的風致維持向上計画」策定と歴史的風致の維持及び向上
中心市街地・まちなかの機能充実と魅力の向上	鶴岡駅前マリカ東館の有効な利用方法の検討や鶴岡公園シビックコア地区の整備、鶴岡公園の整備等により、まちなか機能の充実を図るとともに、来訪者が中心市街地へ回遊するような誘導方策の検討などが課題となっている。	鶴岡駅前地区活性化の検討、鶴岡公園整備、藤島元町歴史公園整備、中心市街地への回遊方策の検討等
高速交通ネットワークの整備促進	庄内開発協議会など広域団体の活動を通じ、日本海沿岸東北自動車道の整備促進、羽越本線の高速化の推進、山形自動車道や庄内空港の利用拡大など、広域的な重要事業の実現に向けた継続的取組みが求められている。	日本海沿岸東北自動車道の県境区間の整備促進、羽越本線の高速化と安全・安定輸送の促進、庄内空港の運航拡充等

◎鶴岡市中心市街地活性化基本計画における数値目標

- ・中心商業地区の自転車歩行者通行量(休日) H17:5,590人⇒H24:8,600人 現状(H24.9)3,281人
- ・中心商店街の空店舗数 H19:56店舗⇒H24:48店舗 現状(H24.7)48店舗

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
主要幹線道路の整備促進	国道112号鶴岡東バイパスの4車線化を始め主要幹線道路である国道・主要地方道・県道・街路の改良、更に月山道路の防災対策等、交通安全対策や除雪などの維持管理等について、関係機関へ要望するとともに、市事業により推進する必要がある。	主要幹線道路整備等の関係機関への要望活動及び市事業による推進
観光客の安全を図る道路整備促進	「六十里越街道トレッキング」など朝日地域の自然環境を生かした観光事業に取り組んでいるが、訪れる人が年々増加しており、それらに対応するため、国道112号横断施設の整備等が必要となっている。	旧六十里越街道の横断施設整備に向けた要望活動等の実施
土木構造物の長寿命化の推進	幹線道路等の重要路線に係る橋梁については、点検を継続的に実施し、必要に応じた補修や架け替えを実施している。長寿命化対策については、平成21年度から橋梁点検を実施し23年度までに855橋中511橋の点検を実施し、24年度は5m未満322橋を実施する見通しとなっている。また、橋梁の長寿命化修繕計画を今年度中に策定する予定。	長寿命化修繕計画に基づく橋梁等の計画的修繕
道路除雪体制の整備	冬季間の安全で円滑な交通確保のため、道路除雪や防雪対策を図る必要がある。特に郊外地における幹線道路では、地吹雪による交通障害が発生している箇所もあり、今後も継続的に整備を図る必要がある。また、除雪業者の減少などにより、今後の除雪体制のあり方について検討が必要となっている。	安全で円滑な交通確保のための除雪体制の整備と市民協働の除雪体制の検討
公共交通輸送対策事業の推進	バスの利用者数の大幅な減少や県交付金の減額など厳しい状況の中、鶴岡市地域公共交通総合連携計画に基づき、バス事業者と連携して基本となるバス路線（幹線）の充実を図るとともに、地域の状況に応じて新たな公共交通としてボランティア輸送活動等の取組みを促進する必要がある。	生活交通バス路線の安定確保と新たな公共交通システム等の調査研究
地域の活性化につながる住宅整備の促進	新設住宅着工戸数が減少傾向にある中で、地域経済の活性化につながる地域の工務店・大工等による地域産木材を活用し、地域環境に配慮した住宅建設を促進するとともに、今日的課題である住宅における再生可能エネルギー活用やバリアフリー化、耐震安全性の確保といった課題に取り組む必要がある。	住宅リフォーム支援事業の推進、地域産材を活用した住宅建設活性化への支援

主な施策	これまでの取組み状況等	今後の主な取組み
住宅の耐震化の推進	高い確率で発生が想定されている地震に備え、旧耐震基準により建設された住宅の耐震化の促進が求められているが、H27年度まで住宅耐震化率90%以上の目標に対し、H23年10月時点では70%にとどまっており、一層の推進が求められている。	住宅耐震化促進に向けた情報提供・啓発及び支援
住宅セーフティネットの整備・維持保全	低所得者などの住宅困窮者に対する健康で文化的な生活を営むための住宅セーフティネットとしての市営住宅の維持保全の継続が必要だが、その48.8%が築後30年以上経過の旧耐震基準であるため、長期利用を図るための計画的改修が必要である。また、空き家等を活用し、平屋を高齢者、障害者等に提供する仕組みの検討が求められている。	既存市営住宅の長寿命化、既存ストックを活用した高齢者、障害者等向け住宅の検討
安全な水道水の安定供給	老朽化した水道管の更新と耐震管の採用など、老朽化対策と耐震化対策の継続的な取組みが必要であるとともに、給水人口の減少などから給水収益の増加が見込まれず、今後も経営の効率化に努める必要がある。	水道管の老朽化・耐震化対策の推進
下水道の整備促進	快適な生活環境と公共用水域の水質を保全するため下水道の整備を推進するとともに、市内近郊の民間宅地開発や局部的な豪雨などにより、浸水や冠水が発生しており、現状に則した雨水計画の見直しや幹線排水路の整備、改修が求められている。	公共下水道、集落排水、浄化槽の効果的な整備及び雨水対策の推進

◎鶴岡市建築物耐震改修促進計画における数値目標

- ・住宅の耐震化率 H19:51.7%⇒H27:90.0% 現状(H24.3):69.97%
- ・公営住宅の耐震化率 H19:88.9%⇒H27:100% 現状(H24.4):88.90%
- ・特定建築物の耐震化率 H19:69.4%⇒H27:90.0% 現状(H24.4):77.60%
- ・庁舎等(庁舎・消防)の耐震化率 H19:57.8%⇒H27:100% 現状(H24.4):61.00%

◎鶴岡市水道ビジョンにおける数値目標

- ・管路の耐震化率 H20:8.2%⇒H28:9.8% 現状(H24.3):9.2%

3 計画の推進

(1) 市民・地域・行政の協調・協力による総合力の発揮

市民、地域、行政の協調・協力により総合力を発揮して市政運営を行うため、下記の実施を進める

施策名	これまでの取組み状況と今後の展開
「車座ミーティング」の実施	これまで（平成 22 年 1～平成 24 年 10 月）58 回の開催で、延べ 1,700 人を超える市民から参加いただいた。市民の声を直接聴くことにより地域の実態を把握し、それを的確に市政に生かすものとして、今後も引き続き取り組んでいく。
「鶴岡パートナーズ」の実施	市民の主体性を尊重し、市民と行政の協働のまちづくりを推進するものとして、市民からの事業提案に基づく事業の実施など、各種取組みが進められており、市民からの提案件数も増加している。制度の周知とあわせてこれまでの取組み事例の紹介も行いながら、具体的取組みの拡大と一層の普及啓発を図る。
「鶴岡サポーターズ」の拡充	ふるさと納税の推進、観光大使の任命、ふるさと鶴岡産業活性化懇談会の取組みなど、鶴岡の支援者となる方々を「鶴岡サポーターズ」として位置付けてきたが、今後もそれらの拡充を図る。
「鶴岡まちづくり塾」の実施	若い市民のまちづくり組織として各地域の課題等について検討し、まちづくりの企画立案、実践活動に取り組むとともに、総合計画実施計画の策定に当たって若者目線からの提言等をいただいている。今後、引き続き、まちづくりの企画立案、実践活動などを通して若者の人材育成や交流・連携を促進する。
男女共同参画計画の推進	平成 23 年 3 月に策定した「鶴岡市男女共同参画計画」を推進するため、推進体制の整備や各種情報発信に取り組んでいる。今後、計画に基づく具体的取組みを進めるとともに、地域や分野を越えた女性のネットワーク形成や啓発イベント等の実施により、男女共同参画を推進する。

(2) 地域主権（地方分権）への対応と行財政改革の推進

行政ニーズが複雑多様化するとともに地域主権（地方分権）が推進されるなかで、自立的かつ効果的な施策の実施に向けて行政機能の充実強化とともに、より簡素な行財政運営を図るため、下記の実施を進める

施策名	これまでの取組み状況と今後の展開
行財政改革大綱及び同実施計画の推進	平成 24 年 4 月に第 2 次行財政改革大綱及び同実施計画を策定し、大綱全体の策定作業は完了した。現在、実施計画に沿って取組みが進められており、組織及び財政面で一定の成果が得られている。同委員会は、同年 7 月に委員の改選を行ったところだが、今後も、計画の進行状況や取組み状況等を報告し、意見、助言を得ながら、行財政改革推進本部を中心に、全庁挙げて改革を推進する。
政策課題調査及び政策検討会議の実施	市として、社会情勢の変化や時代の潮流を踏まえ、中長期・分野横断的といった観点から本市において取り組むべき重要な政策課題の調査研究を行うとともに、市政における重要な政策課題について第一線の有識者から指導・助言を受ける政策検討会議を開催しており、今後も継続して取り組んでいく。
定住自立圏構想の推進	地域主権の一環として進められている定住自立圏構想について、今年度は中心市宣言及び庄内南部定住自立圏形成協定の締結を行っており、今年度中には形成協定に基づく「庄内南部定住自立圏共生ビジョン」を策定することとしている。今後、当該共生ビジョンに基づき具体的連携事業を推進する。
職員の資質向上	職員の資質向上の取組みとして、政策課題立案研修や各種業務・職階に応じた研修など、多様なニーズに対応した職員研修を実施するとともに、他機関主催の各種研修等にも職員派遣を行ってきている。今後、今年度中に策定予定の人材育成基本方針に基づく取組みを推進し、職員の資質・能力の向上を図る。

(3) 各地域の特色を生かした地域づくりの推進

各地域の持つ資源や特性を最大限に生かした特色ある地域づくりを、相互の情報交換を行いながら各地域庁舎を中心に推進する

施策名	これまでの取組み状況と今後の展開
地域振興推進事業	これまで各地域庁舎において地域振興ビジョン等に基づき地域活性化事業及び地域の課題調査等に取り組むとともに、昨年度からは地域資源の更なる有効活用を図るため、本所・地域庁舎及び地域庁舎間の連携事業を推進している。今後も引き続き、地域特性を生かした特色ある地域づくりを推進する。
地域審議会の開催	各地域庁舎の地域振興の取組みと連動しながら、各地域課題や特性に応じて協議テーマを設定し、今後の地域振興のあり方を検討している。今後も引き続き、地域課題の解決策や地域の活性化策について提言、意見等をいただきながら、地域振興事業等へ反映させていく。
地域振興対策会議の実施	各地域の課題解決に向けた重要事項の全市的な調整や地域活性化に関する方策の検討を進めるため、市長、副市長、支所長及び関係部長による地域振興対策会議を実施しており、今後とも継続する。

各地域の取組み

地域名	これまでの取組み状況と今後の展開
藤島地域	<p>「つや姫」誕生のまちとして、農業振興のための低コスト稲作の推進や産直施設の活用促進を図るとともに、藤にこだわった事業や、ふじしま夏まつりで庄内伝統芸能祭を開催するなど地域づくりに取り組んだ。</p> <p>今後、安全で良質な農産物を生産し信頼される地域を目指し、エコタウンプロジェクトの継続など農業関係機関・団体と連携を取りながら農業振興を図っていく。また庄内農業高校と地域の連携や藤の花などの地域特性をさらに推進する。</p>
羽黒地域	<p>出羽三山の歴史的建造物や街並景観保全に向けた調査・検討を実施するとともに、松ヶ岡地域における地域支援の実施や映画ロケ地を活用した観光宣伝に取り組むなど、歴史文化の継承や観光振興の地域づくりに取り組んだ。</p> <p>今後、手向門前町の街並み景観や松ヶ岡開墾場の建造物の保全のため、歴史的風致の維持向上に向けた計画の策定とあわせソフト事業を展開し、さらに映画ロケ地への支援を通じて観光誘客の増加につなげていく。</p>
櫛引地域	<p>黒川能などの伝統芸能の伝承支援や、第2回となる「くしびき夏まつり」の開催、ケーブルテレビ自主放送番組のハイビジョン放送開始等による地域情報化の推進など、地域特性を生かした地域づくりに取り組んだ。</p> <p>今後、黒川能保存伝承振興会の公益法人化や黒川能図録集の発刊に向けた支援、結婚を望む男女の婚活支援を引き続き行う。また、地域農業の特長である果樹多品目生産を基盤にした「フルーツの里」の形成やブランド化、農家民宿開設支援など農業農村資源を多面的に活用したグリーン・ツーリズムを促進し、農業の6次産業化を推進する。</p>
朝日地域	<p>地域の特産品である月山ワインの販売拡大により山ぶどうの安定的な生産をめざすとともに、潜在的農産物を活用するための調査・検討に取り組んだ。また、歴史、文化、自然環境等の地域資源を活用した地域づくりに取り組んだ。</p> <p>今後、引き続き山ぶどう加工品の販売拡大や山菜・そば等特産物の加工品開発と販売戦略構築に向けた取組みを推進するなど中山間地域の特性を生かした農業振興を図るとともに、歴史街道や森・水・雪など自然環境を活用した体験・交流活動を推進する。</p>
温海地域	<p>あつみ温泉の賑わいづくりの調査・検討を行い、あつみ温泉への集客並びにPRと地域活力の向上のため「せせらぎの能」を実施した。また、遊休農地の活用や「温海かぶ」のブランド化への支援に努めながら、地域づくりに取り組んだ。</p> <p>今後、日沿道の全線開通に向け、豊富な地域資源を有効に活用し、「あつみ温泉の振興」「海・水産業を活かした地域活性化」「交流ソフトプログラムの開発」の3つのプロジェクトを連携させた事業を展開し、交流人口の増加を図る。</p>

(4) 地域の実態を踏まえた国などへの提言要望

国・県において地域の実態をきめ細かく踏まえながら制度・政策を立案・実施していくことが難しくなっていることから、市として地域の実態を踏まえながら具体的な制度・政策を積極的に国・県に対して提言・要望する。

企画専門委員会での主な意見

平成24年11月28日開催

○地域コミュニティ

- ・地域除雪パートナーズ支援事業で配備された小型除雪機について、自治会長や役員の事務負担が増えることから積極的な活用に繋がっていないのではないか
- ・「地域活動センター」の導入については、藤島、羽黒、朝日地域だけでなく、鶴岡地域のコミュニティセンターについても、同様の役割を担うものとして名称を変更・統一するのか

○防災・交通安全

- ・消防団活動協力員制度について、地域によっては協力員が少ないという実態があるので、登録協力員が増加するよう、市としても手を打ってもらいたい
- ・災害時の避難場所として、自治会公民館が指定されているケースが見受けられるが、本当に公民館で大丈夫なのか再確認をお願いしたい
- ・土砂災害警戒区域内に立地する住宅について、現状のまま注意して住み続けても問題ないのか、住宅を移転した方がいいのか、あるいは行政で対策工事を進めるのかといった方向性を示して欲しい

○農業

- ・新規就農者支援対策について、ただ金銭的な支援を行うだけでなく、人材育成を行う塾のような場の提供も合わせて行うことが必要なのではないか
- ・有機栽培、特別栽培について、取組み面積があまり増加していない。市の認証体制が十分でないことも一因として考えられるので、充実を図って欲しい
- ・農畜産物の県外、国外への販売ルートの確保、強化を図ってもらいたい

○森林

- ・地域産木材の利活用推進のためには、交通ネットワークの整備が大事だと思う

○水産業

- ・豊かな海づくり大会については、「命を育てる・残す」という観点(栽培漁業の推進等)から本市をPRし、大会会場としての誘致を図って欲しい
- ・豊かな海づくり大会については、誘致が目的となってしまうように注意し、本来の目的である水産業の振興に繋がるようなイベントにしてもらいたい

○鳥獣被害対策

- ・住民が安心して暮らせるように、また農家の生産意欲が削がれないように、鳥獣被害対策を一層推進して欲しい

○地産地消

- ・学校給食における地産地消の推進について、具体的な数値目標を持って取組んで欲しい

○食文化創造都市

- ・食文化創造都市は幅広い概念で総合的に捉えていく必要があり、行政も課を越えたネットワークが必要になる。創造都市は、創造的な人、創造しようという人が住みやすい(鶴岡の歴史的なものを踏まえた)住環境の提供も大きなテーマで、都市デザインとも結びつくかもしれない

○観光

- ・若い観光客の旅行形態が、団体旅行から少人数旅行にシフトしているので、そうした変化に対応し、地域の活力に活かせるような施策を考えて欲しい
- ・観光大使の公募やサポーターの募集、また各観光大使のPR活動の強化等、鶴岡のファンを増やすような取組みを頑張ってもらいたい
- ・観光大使としてどのような活動を行ったかきちんと報告してもらったほうがいいのではないかと
- ・民間でいい観光企画をしてもなかなか人が集まらない。市として総合的な情報発信をしてもらいたい

○雇用確保

- ・雇用を確保していくために、既存のものに縛られないで、産業構造の変化をいち早く感じ取って、行政として導いてもらいたい

○交通

- ・羽越本線の高速化が進展していないので、実現に向けて努力してもらいたい
- ・「鶴岡観光ぐるっとバス」、「庄内藩レトロバス」の利用率が少ないので、観光利用目的だけでなく、地域住民も利用できるような形での運営を検討してもらいたい
- ・市内の観光地を結ぶ2次交通の充実を図ってもらいたい
- ・周辺市町との結びつき強化のためには、公共交通ネットワークの整備が大事だと思う

○子育て

- ・にこふるで実施している「子育て広場」について、現在は16時までとなっているが、利用者の利便性の向上のため、時間の延長について検討してもらいたい
- ・保育施設の民営化について、民間事業者の協力・理解を求めるために、市としての考え（どういう方向で、どれくらいの期間で民営化していくのか等）を明確にする必要があるのではないか

○医療

- ・子どもの予防接種や各種健診に関する支援については充実していると感じている。引き続きニーズを踏まえて支援を継続してもらいたい
- ・市にも医療担当部署を置き、庄内病院を含めた医療問題全般に対応できる体制を構築してはどうか

○住まい

- ・住宅リフォームに関する支援制度について、業者への周知、働きかけの強化が必要ではないか

○空き家活用

- ・空き家利用についても、個性的な地域の魅力をつくることを考えながら取り組んでいかなければならないと思う

○協働

- ・市民と行政の協調・協力による取組みについては、行政の仕事に住民から協力してもらうのか、住民が行うべきものに行政が協力するのか、軸足がどちらにあるのかを事業ごとに位置づけを整理したほうがいいのではないか

○産学官連携

- ・産学官連携による産業振興として、市内の4つの高等教育機関が共同で研究発表する機会を設け、市民や地域企業とのマッチングを行うような取り組みをしてほしい

○情報発信

- ・キビソやしな織りといった地域財産について、地元の認知度を高める仕組みづくりをしてほしい
- ・フェイスブックの活用等、時代に合わせた柔軟な情報発信をしてほしい(例えば災害、火災情報の提供等)
- ・鶴岡のPRについて、例えば ABCD 包囲網 (A: アグリ、B: バイオ、C: シネマ...) と いった言葉遊びを活用するなど、ビジュアル的に見せた方がより効果的なのではないか
- ・やる気のある人が鶴岡市の外から来てもらえるような街づくりが必要。そのために、縦割りでなく、横で繋がった鶴岡の魅力の情報発信方法を検討し、多方面にPRしてもらいたい

○男女共同参画

- ・女性の参画について、実行部隊、実働部隊としてだけでなく、企画立案に関する部分等、社会全般に関して人材の育成及び登用を推進してほしい
- ・今後の鶴岡の発展のためにはイノベーションを起こさないといけない。イノベーションを起こすためには女性の力が重要

○市有施設

- ・文化会館改築期間中の代替施設については、不便が生じないように配慮してもらいたい(例えば朝日の「すまいる」は楽屋から一度外に出ないとステージに上がれないので、改良できないか)
- ・文化会館の改築について、ワークショップで出された市民の意見をきちんと反映してもらおうようお願いしたい
- ・加茂水族館を有効活用した周辺地域の活性化について、地元でも考えないといけないが、市としてもコンサルティング、バックアップをしてほしい

○定住自立圏

- ・庄内南部定住自立圏構想の推進について、30年後にも持続可能な、1次産業から3次産業までの就労者数、就労配分率の目標値などは明示出来ないか
- ・庄内南部定住自立圏構想よりも、むしろ三川町等との合併の再協議があってもいいのではないか

○まちづくり全般

- ・若者たちの人材育成や婚活の観点等から、人と人との複合的に結びつくようなシステムの構築を図って欲しい
- ・国などへの提言要望については、本市で実践した施策等の結果に基づいて提言をしてもらいたい

○実施計画全般

- ・「市民・地域・行政」の中の「地域」がどこを指すのか(学区等)特定しないと、文章を読んでも内容を理解しにくい
- ・市として様々な施策を展開するにあたり、それが一本筋の通った戦略となるよう、総合的な調整が図られるとよい。またそれを見える形で示してほしい
- ・実施計画の見直しについては、各施策における担当部署、課題及びロードマップと進捗状況がわからないと議論がしにくいので、明確化してほしい
- ・資料3ページの全体フレームの「市政の課題」部分に、行財政改革についても入れたほうがいいではないか

※後日提出意見含む

各地域審議会での主な意見

平成 24 年 11 月開催

○地域コミュニティ

- ・地区担当職員制度の導入について、本来の業務を持ちながらの兼務体制では、地域課題を十分に捉えきれないのではないか

○婚活支援

- ・婚活支援事業については、首都圏とのネットワークの活用が大事
- ・婚活イベントを企画しても、対象となる人がなかなか参加してくれない。婚活で結ばれた人や地域の人が声かけするなど、参加しやすい環境をつくるのも大事

○防災、交通安全

- ・温海地域は集落が点在していることから、防災拠点施設の整備について早目の対応が必要なのではないか
- ・自主防災組織について、災害発生時に担い手が不在では機能しないのではと不安である。こうした場面に対応できる補完の支援体制も検討して欲しい
- ・交通安全の観点から、危険箇所にカーブミラーの設置をお願いしたい

○省エネ対策

- ・小中学校の省エネの推進のデマンド監視装置の「監視」は取り締まる意味が強いので「計量」または「見守り」と改善しては

○医療

- ・健康診断の受診率 100%を目指し、より一層の意識啓発を図って欲しい
- ・健診の受診率について、胃がんと乳がんの受診率の向上が顕著なので、それを参考に他の健診の受診率向上を図ってはどうか
- ・乳がん健診について、子宮がん健診と同じように、毎年補助を受けられるようにできないか

○子育て

- ・保育サービス、保育施設の充実について、若手保育士の確保策及び保育職員の専門性の向上を図って欲しい

○福祉

- ・高齢者を対象とした福祉サービス施設については民間施設も増えているが、利用者が適正な判断で利用施設を選択できるよう、行政として包括的な情報提供に取り組んで欲しい

○民生児童委員

- ・民生児童委員の研修制度等の見直しについて、現行の選任方法や研修制度等について、一般市民には分からないこともあり、もっと「庶民」の意識、立場に立つ人材の登用育成と指導に期待する。

○スポーツ

- ・市独自のスポーツ振興目標を掲げ、具体的な実施計画を立てて市民の体力・健康づくり、地域のコミュニティづくりを推進してはどうか
- ・スポーツ振興に関する具体的な記述を盛り込んで欲しい
- ・市体育施設の指定管理制度への移行に関する取組みについて、実施計画に記載すべき
- ・市体育施設の指定管理制度への移行に伴い、施設から市職員が引き上げた後も、体育協会やスポーツ少年団の事務局運営について引き続き市でリードしてもらいたい

○農業

- ・農業分野の米作りに関する施策について、もう少し手厚くすべきではないか
- ・中山間地域の（農業）活性化については、「中山間地」はある特定の地域に限定されない配慮をお願いしたい。直接支払交付金を活用した環境保全の推進は大いに期待したい

○森林

- ・魚の森づくりの取組みについて、対象地域の拡大及び実施計画への記載について検討して欲しい
- ・温海地域の振興については、特に山林を活用した具体的な計画を期待したい

○鳥獣被害対策

- ・鳥獣被害防止対策の推進について、近年クマの出没が非常に多く、人身被害も発生していることから、実施計画にも位置づけながら、対策に力をいれるべきではないか

○地産地消

- ・地産地消の推進について、学校給食での地元産農林水産物の現在の利用率や目標利用率について記載してはどうか

○バイオクラスター

- ・バイオ研究について、すばらしい研究だと思うが、最先端の技術を本当に鶴岡市で産業化できるのか疑問。具体的に地元でどのように還元されるのか説明して欲しい

○空き店舗・未利用施設活用

- ・あつみ温泉にある空き店舗を活用して、温海の歴史資料を展示し、集客を図ってはどうか
- ・未利用状態となっている公共の建物について、市民の利便性向上や地域振興に繋がるような活用方法を検討してはどうか

○交通

- ・高齢化に伴い、路線バスのニーズは今後増加すると思われるが、現状では便数が少なく不便である。路線バスの増便や代替公共交通機関の整備に関する調査検討を行って欲しい

○市有施設

- ・自然学習交流館「ほとりあ」の利用者数が今後も維持されるような対策をお願いしたい
- ・藤沢周平記念館について、市民の関心を高め、入館者の増加に繋がるような施策を検討してもらいたい
- ・これから作られるふじ歴史公園についてイベント時など、ここで商売が出来るようにテーブルを作してほしい

○まちづくり全般

- ・地域主権の推進については、「市民の意識向上」を図る施策の展開が重要と考える
- ・元気のでる地域づくりのために、特に農林水産業と商工観光業の活性化が重要
- ・地域コミュニティの「地域」と過疎地域における「過疎地域」の両地域の中間的な環境下にあって、しかも規模的にも中間的な集落（地域）についても配慮して欲しい
- ・藤島の駅前通りの活性化のためにも、エイブル21への支援を強化して欲しい
- ・高速の櫛引PAについて、買い物、食事施設を充実させ、誘客を図ってはどうか

○行財政改革

- ・市の行財政改革に当たっては、行財政改革推進委員会ですべて決定するのではなく、地域審議会への事前報告、意見聴取の場を設けて欲しい

○実施計画全般

- ・市総合計画実施計画の進捗状況の確認や毎年度のローリングによる計画見直しにあたり、基準となる数値目標の設定や現状値の分析を行ったほうがよいのではないかと
- ・今後市全体の予算規模の縮小が見込まれる中で、抜本的な改革を進めるために、ゼロベースでの計画見直しがあってもいいのではないかと
- ・広域行政的な取組みを行っている事業については、関連市町と合意形成した内容がきちんと市の実施計画に反映されるよう整合性を取りながら進めていく必要があるのではないかと
- ・実施計画の策定について、前回からの変更点を明らかにして欲しい
- ・当初の総合計画基本計画に記載の無い事業であっても、必要なものについては状況に応じて柔軟に事業の取組みを行う必要があるのではないかと
- ・実施計画について、事業の優先順位や規模、年次計画等が具体的にわかるよう記載して欲しい

※後日提出意見を含む

鶴岡まちづくり塾での主な意見

平成 24 年 11 月 20 日開催

○中心市街地活性化

- ・中心市街地の活性化については、ハード事業だけでなく、ソフト事業も合わせて行うことが重要であることから、ソフト事業の取組みについても実施計画に記述すべき
- ・山王商店街については活性化の動きが見られるが、その他の商店街の活性化策も検討が必要ではないか

○観光

- ・メディアで取り上げられたものは全国の人が注目していると思いがちだが、そんなことはない。「消費されるスピード」を常に考え、一過性の流行に依存した観光施策には危険性もあり、それを追うような施策は講じない方がいい

○交流

- ・学術文化都市構想は賛成。観光のように一時的に交流人口を増やすよりも、つくばのような学術都市として学生や留学生を沢山受け入れ、長期的な交流人口の増加を目指す方が、二次的、三次的効果が期待できると思う

○空き家活用

- ・空き家を学校・大学関係者の住居として提供するなど、「単身赴任・一人暮らしに優しいまち」を提唱しては。人が増えれば出会いの機会も増え、その後もいろいろ波及するかもしれない

○まちづくり塾

- ・まちづくり塾のあり方について、市民の意見を取り入れるという意味で、グループごとに「総合計画について意見を聞く会」にした方がいいのでは（審議会の若者版のようなイメージで）

○まちづくり全般

- ・現状の道路は、自転車利用者にやさしくない作りになっているのでこれを改善し、自転車利用者が増加することで得られるメリット（渋滞緩和、CO₂削減、健康増進、商店街の利用率向上等）を活用したまちづくりを推進して欲しい
- ・雇用の創出、若年層の流出抑止、外貨の獲得の3点については緊急性のある重要な課題なので、特に力を入れて取り組んでもらいたい

- ・ 数値目標の達成状況を見ると、廃棄物関係以外は改善が見られない印象で、ある程度の「強制力」がないと市民は動か（け）ないと思う
- ・ まちは行政ではなく人である。人が動かなければまちは動かない。動きたい人を動かせることも行政の役割では。市の予算は市役所の予算ではないはず

○実施計画全般

- ・ 資料 44 ページ「各地域の取り組み」の所に、鶴岡地域についても内容を記載すべき
- ・ 文章にカタカナ用語が多く、理解しにくい。カタカナ用語をなるべく使わないようようにし、それが難しい場合は注釈を入れて欲しい
- ・ 実施計画について、「3 年間で必ず達成させるもの」と、「長期的視野に立って達成を図るもの」に整理して記載してみてもどうか

※後日提出意見を含む

鶴岡市経済動向



2012. 12

鶴岡市商工観光部商工課

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/050300/>

目 次

鶴岡市概況	1
-------	---

指 標

新設住宅着工戸数	2
職業紹介の状況	3
企業倒産状況、新設会社状況	6
手形交換状況	7
制度融資新規利用状況	9
大型小売店販売額動向	10
電力需要	11
消費者物価指数	12
観光客数	13
新車登録台数	14

他市との比較

新設住宅着工戸数	15
職業紹介の状況	16
企業倒産状況	17
手形交換状況	18

国・県の経済概況

山形県概況	19
全国概況	20,21

「鶴岡市経済動向」の最新号は、下記の鶴岡市商工観光部商工課ホームページからpdfファイルでダウンロードすることができます。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/050300/>

鶴岡市概況(平成24年12月)

10月の新設住宅着工戸数は平成24年6月以来、4ヶ月ぶりに前年同月比プラスとなった。
10月の有効求人倍率は1.02倍で32ヶ月連続して前年同月比プラスとなっている。
10月の大口電力需要は平成24年5月以降、6ヶ月連続して前年同月比マイナスとなっている。
9月の観光客数は平成24年7月以来、2ヶ月ぶりに前年同月比マイナスとなった。
11月の新車登録台数は平成24年9月以降、3ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっている。

【住宅建設】

新設住宅着工戸数は、9月は27戸で前年同月比28.9%の減であったが、10月は31戸で前年同月比40.9%の増になった。

【雇用情勢】

有効求人倍率(パートを含む全数)は、9月は1.06倍であったが、10月は1.02倍となった。(有効求人倍率が1倍を超えるのは、平成24年7月以降4ヶ月連続。)

平成25年3月卒業予定の高校生については、10月末現在で、就職希望者が557名(前年同月457名)。うち、県内が385名(前年同月324名)、県外が172名(前年同月133名)となっている。

就職内定率は68.4%(前年同月66.1%)で、うち、県内が63.1%(前年同月59.3%)、県外が80.2%(前年同月82.7%)となっている。

【企業倒産】

負債総額1千万円以上の企業倒産は、10月は発生しなかった(前年同月は0件)が、11月も発生しなかった。(前年同月は1件)

【手形交換】

不渡手形の発生状況は、9月は金額で743千円(手形交換高6,472,174千円)だったが、10月は発生しなかった(手形交換高10,697,913千円)。

【制度融資】

10月の主な制度融資の利用状況をみると、設備資金の合計では件数が7.5件、金額が21,732千円、運転資金の合計では件数が25.5件、金額が400,439千円となっている。

【大型小売店販売動向】

県内の大型小売店販売額は、8月は12,643百万円で、前年同月比(既存店比)0.04%減であったが、9月は10,849百万円で、前年同月比(既存店比)0.1%増となった。

【電力需要】

10月の電力需要は、大口電力は前年同月比で1.0%の減となり、全体では2.1%の増となった。

【消費者物価指数】

山形市の(平成22年を100とする)消費者物価指数は、9月は100.1(前年同月比0.1%減)であったが、10月は100.0(前年同月比0.1%増)となった。

【観光客数】

観光客数は、8月は1,068,300人で、前年同月比0.9%の増。9月は458,900人で、前年同月比5.0%の減となった。

※22年度から観光庁の全国統一基準調査に伴い、調査対象施設を追加している。

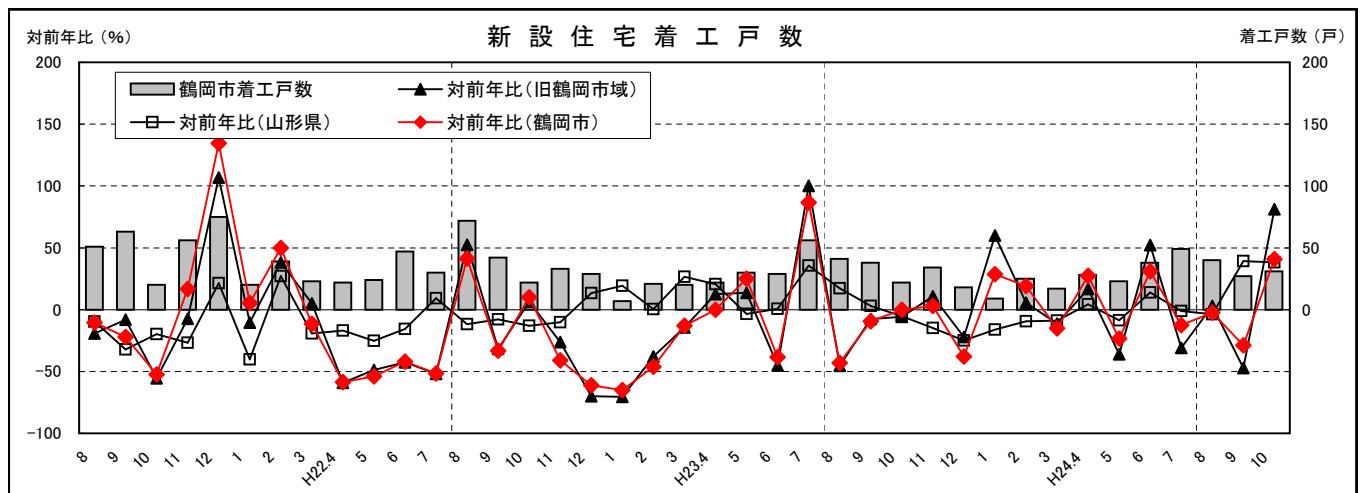
【新車登録台数】

庄内地区の新車登録台数は、10月は866台で前年同月比17.2%の減、11月は1,003台で前年同月比5.9%の減となった。

新設住宅着工戸数

区 分	鶴 岡 市			旧鶴岡市域			山 形 県		
	着工戸数	対前年同月比	前年累計比	着工戸数	対前年同月比	前年累計比	着工戸数	対前年同月比	前年累計比
平成15年度計				585	11.2	11.2	6,832	-5.6	-5.6
平成16年度計				754	28.9	28.9	7,473	9.4	9.4
平成17年度計	277			599	-20.6	-20.6	6,976	-6.7	-6.7
平成18年度計	583	110.5	110.5	461	-23.0	-23.0	6,944	-0.5	-0.5
平成19年度計	539	-7.5	-7.5	476	3.3	3.3	5,590	-19.5	-19.5
平成20年度計	508	-5.8	-5.8	426	-10.5	-10.5	5,781	3.4	3.4
H 2 1 / 8月	51	-10.5	27.8	42	-19.2	26.8	453	-9.6	-26.4
9月	63	-22.2	14.9	57	-8.1	18.5	346	-32.3	-27.2
10月	20	-52.4	7.0	16	-55.6	9.5	371	-19.7	-26.4
11月	56	16.7	8.1	38	-7.3	7.4	449	-26.8	-26.4
12月	75	134.4	17.4	60	106.9	15.3	369	21.4	-23.5
H 2 2 / 1月	20	5.3	16.9	17	-10.5	14.0	191	-40.3	-24.5
2月	39	50.0	18.7	29	38.1	15.3	277	27.1	-22.5
3月	23	-11.5	9.4	21	5.0	8.0	230	-19.3	-27.1
平成21年度計	595	17.1	17.1	489	14.8	14.8	4,491	-22.3	-22.3
H 2 2 / 4月	22	-58.5	-58.5	16	-59.0	-59.0	364	-16.9	-16.9
5月	24	-53.8	-56.2	22	-48.8	-53.7	373	-25.3	-21.3
6月	47	-42.0	-50.0	42	-42.5	-48.4	410	-15.6	-19.4
7月	30	-51.6	-50.4	26	-51.9	-49.3	417	9.2	-13.4
8月	72	41.2	-34.8	64	52.4	-32.3	400	-11.7	-13.0
9月	42	-33.3	-34.5	39	-31.6	-32.1	319	-7.8	-12.3
10月	22	10.0	-32.2	17	6.3	-30.2	323	-12.9	-12.4
11月	33	-41.1	-33.3	28	-26.3	-29.8	403	-10.2	-12.1
12月	29	-61.3	-37.4	18	-70.0	-35.5	418	13.3	-9.6
H 2 3 / 1月	7	-65.0	-38.5	5	-70.6	-36.9	228	19.4	-8.3
2月	21	-46.2	-39.0	18	-37.9	-37.0	278	0.4	-7.7
3月	20	-13.0	-38.0	18	-14.3	-36.0	291	26.5	-5.9
平成22年度計	369	-38.0	-38.0	313	-36.0	-36.0	4,224	-5.9	-5.9
H 2 3 / 4月	22	0.0	0.0	18	12.5	12.5	439	20.6	20.6
5月	30	25.0	13.0	25	13.6	13.2	360	-3.5	8.4
6月	29	-38.3	-12.9	23	-45.2	-17.5	413	0.7	5.7
7月	56	86.7	11.4	52	100.0	11.3	566	35.7	13.7
8月	41	-43.1	-8.7	35	-45.3	-10.0	469	17.3	14.4
9月	38	-9.5	-8.9	36	-7.7	-9.6	329	3.1	12.8
10月	22	0.0	-8.1	16	-5.9	-9.3	306	-5.3	10.6
11月	34	3.0	-6.8	31	10.7	-7.1	343	-14.9	7.2
12月	18	-37.9	-9.7	14	-22.2	-8.1	314	-24.9	3.3
H 2 4 / 1月	9	28.6	-8.8	8	60.0	-6.9	191	-16.2	2.1
2月	25	19.0	-7.2	19	5.6	-6.1	252	-9.4	1.2
3月	17	-15.0	-7.6	16	-11.1	-6.4	265	-8.9	0.5
平成23年度計	341	-7.6	-7.6	293	-6.4	-6.4	4,247	0.5	0.5
H 2 4 / 4月	28	27.3	27.3	21	16.7	16.7	458	4.3	4.3
5月	23	-23.3	-1.9	16	-36.0	-14.0	329	-8.6	-1.5
6月	38	31.0	9.9	35	52.2	9.1	470	13.8	3.7
7月	49	-12.5	0.7	36	-30.8	-8.5	560	-1.1	2.2
8月	40	-2.4	0.0	36	2.9	-5.9	451	-3.8	0.9
9月	27	-28.9	-5.1	19	-47.2	-13.8	458	39.2	5.8
10月	31	40.9	-0.8	29	81.3	-6.3	423	38.2	9.3

※17年10月データから着工戸数及び前年比は新鶴岡市エリアの数値を提供します。また、旧鶴岡市データも引き続き提供します。



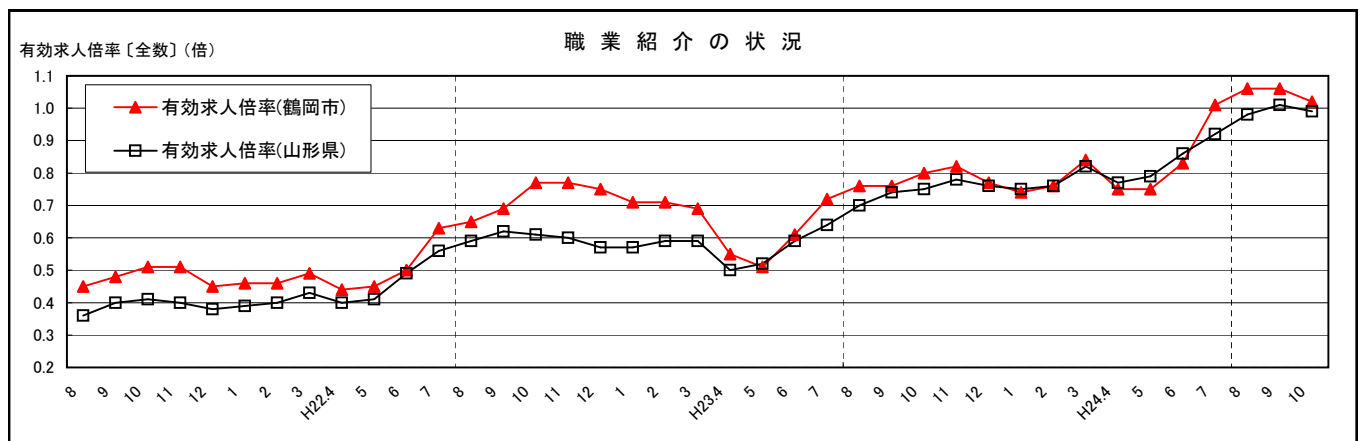
新設住宅着工戸数は、9月は27戸で前年同月比28.9%の減であったが、10月は31戸で前年同月比40.9%の増になった。

職業紹介の状況

区 分	月間有効求職者数		月間有効求人数		求 人 倍 率 (全数)			就職件数 全 数	就職率 全 数	雇用保険 受給者数
	好常用	好非常用	好常用	好非常用	新 規	有 効	全県有効			
平成15年度平均	3,508	3,220	1,993	1,852	1.01	0.57	0.66	358	39.9	1,243
平成16年度平均	2,974	2,753	2,429	2,274	1.38	0.82	0.89	353	46.9	954
平成17年度平均	2,890	2,727	2,494	2,353	1.36	0.86	0.99	338	45.4	828
平成18年度平均	2,885	2,742	2,561	2,415	1.37	0.89	1.04	333	44.3	787
平成19年度平均	2,809	2,670	2,352	2,257	1.26	0.84	0.91	301	41.2	733
平成20年度平均	2,969	2,860	2,103	2,004	1.05	0.71	0.63	299	36.6	857
H 2 1 / 8月	3,356	3,339	1,503	1,414	0.86	0.45	0.36	269	41.0	1,223
9月	3,310	3,294	1,573	1,470	0.93	0.48	0.40	328	42.2	1,170
10月	3,285	3,239	1,668	1,487	1.01	0.51	0.41	371	46.6	1,044
11月	3,085	2,994	1,575	1,373	0.98	0.51	0.40	334	52.2	932
12月	2,917	2,741	1,317	1,140	0.76	0.45	0.38	215	31.9	819
H 2 2 / 1月	3,055	2,754	1,404	1,220	0.72	0.46	0.39	247	26.5	765
2月	3,051	2,817	1,398	1,278	0.86	0.46	0.40	276	38.2	761
3月	3,296	3,234	1,625	1,520	0.73	0.49	0.43	400	36.7	764
平成21年度平均	3,375	3,268	1,508	1,377	0.84	0.45	0.36	310	38.4	1,088
H 2 2 / 4月	3,635	3,524	1,614	1,515	0.68	0.44	0.40	388	33.0	694
5月	3,365	3,258	1,511	1,406	0.91	0.45	0.41	307	42.9	835
6月	3,214	3,107	1,599	1,459	0.97	0.50	0.49	332	41.9	783
7月	2,961	2,882	1,868	1,627	1.49	0.63	0.56	335	51.5	755
8月	3,025	3,009	1,970	1,747	0.88	0.65	0.59	285	31.4	882
9月	3,018	3,003	2,084	1,859	1.14	0.69	0.62	377	49.9	882
10月	2,895	2,855	2,235	1,982	1.49	0.77	0.61	348	49.2	719
11月	2,710	2,635	2,095	1,833	1.12	0.77	0.60	327	46.3	679
12月	2,604	2,439	1,946	1,671	0.96	0.75	0.57	275	39.4	654
H 2 3 / 1月	2,649	2,383	1,888	1,678	1.06	0.71	0.57	198	25.2	621
2月	2,725	2,535	1,922	1,721	1.03	0.71	0.59	227	28.2	647
3月	3,064	2,957	2,123	1,890	0.86	0.69	0.59	369	36.5	659
平成22年度平均	2,989	2,882	1,905	1,699	1.02	0.64	0.54	314	38.8	734
H 2 3 / 4月	3,493	3,373	1,916	1,712	0.67	0.55	0.50	374	31.8	753
5月	3,387	3,300	1,720	1,569	0.95	0.51	0.52	328	40.8	918
6月	3,205	3,178	1,956	1,652	1.27	0.61	0.59	346	48.5	921
7月	3,011	2,997	2,156	1,729	1.41	0.72	0.64	344	50.8	863
8月	2,875	2,862	2,190	1,845	1.23	0.76	0.70	311	43.7	888
9月	2,934	2,907	2,239	1,946	1.18	0.76	0.74	366	46.2	820
10月	2,845	2,799	2,267	1,976	1.38	0.80	0.75	334	47.7	744
11月	2,714	2,625	2,223	1,920	1.25	0.82	0.78	291	43.1	660
12月	2,626	2,473	2,012	1,732	1.11	0.77	0.76	302	46.0	658
H 2 4 / 1月	2,737	2,493	2,036	1,811	1.07	0.74	0.75	222	26.9	655
2月	2,706	2,519	2,047	1,845	1.30	0.76	0.76	280	41.5	623
3月	2,877	2,806	2,415	2,234	1.24	0.84	0.82	415	45.6	615
平成23年度平均	2,951	2,861	2,098	1,831	1.14	0.71	0.69	326	42.0	760
H 2 4 / 4月	3,181	3,090	2,373	2,210	0.91	0.75	0.77	426	40.1	548
5月	3,088	3,003	2,318	2,129	1.27	0.75	0.79	396	49.9	699
6月	2,847	2,811	2,358	2,070	1.40	0.83	0.86	379	55.5	628
7月	2,636	2,622	2,650	2,188	1.98	1.01	0.92	322	53.2	618
8月	2,553	2,541	2,718	2,318	1.71	1.06	0.98	284	44.4	626
9月	2,567	2,550	2,729	2,335	1.38	1.06	1.01	305	44.1	569
10月	2,667	2,618	2,729	2,398	1.53	1.02	0.99	328	43.3	583

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

※ 就職率 = 就職件数 / 新規求職者数



鶴岡市の有効求人倍率（パートを含む全数）は、9月は1.06倍だったが、10月は1.02倍となった。

産業別新規求人状況(パートを含む常用)

区分	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業	公務・その他
16年度計	72	3	936	1,668	1	90	463	2,183	572		1,375		120	1,333	145	2,347	150
17年度計	28	17	933	1,656	2	56	377	2,262	576		1,222		106	1,129	401	2,417	136
18年度計	32	8	1,061	1,505	2	57	360	1,967	524		1,079		75	1,299	638	2,611	127
19年度計	48	3	875	1,630	0	83	282	1,768	422		1,074		61	1,471	495	2,164	126
20年度計	31	7	887	1,225	3	31	226	1,747	327		1,156		58	1,391	472	1,915	160
H21/10月	3	3	70	83	0	2	12	97	50	8	76	53	12	111	34	29	39
11月	1	0	62	69	0	1	18	95	23	1	72	27	8	78	28	30	15
12月	3	0	33	35	0	1	9	53	39	1	55	20	3	81	12	49	4
H22/1月	1	0	50	68	0	2	16	80	55	7	69	51	10	125	17	24	3
2月	34	0	52	57	0	1	12	77	12	5	51	47	9	96	24	41	20
3月	5	0	34	90	0	2	26	87	22	5	82	20	13	167	35	67	84
21年度計	87	6	615	815	0	19	176	1,135	417	63	871	447	111	1,212	284	587	295
H22/4月	16	0	55	115	0	5	19	93	44	10	96	37	16	81	37	83	23
5月	22	0	58	66	0	5	20	96	22	6	61	62	5	58	23	51	24
6月	11	1	61	94	0	3	22	98	20	11	108	28	9	99	33	58	18
7月	13	0	86	132	0	8	40	95	42	11	95	46	6	112	41	57	16
8月	17	0	43	105	0	1	14	97	26	5	95	49	3	106	26	100	16
9月	6	0	67	160	0	3	23	96	21	9	108	30	10	106	24	60	28
10月	3	0	87	205	0	4	41	111	49	9	92	52	4	161	22	38	27
11月	2	4	38	82	0	2	9	112	31	5	114	43	4	102	20	52	13
12月	3	0	46	118	0	3	11	70	16	2	63	35	6	89	24	59	5
H23/1月	1	0	71	103	0	5	21	119	47	15	86	57	7	110	25	44	2
2月	7	3	36	81	0	9	24	107	40	4	95	54	6	135	22	74	32
3月	4	0	37	104	0	5	40	65	17	8	109	31	16	133	26	63	104
22年度計	105	8	685	1,365	0	53	284	1,159	375	95	1,122	524	92	1,292	323	739	308
H23/4月	16	1	59	101	0	4	18	134	33	6	62	23	9	146	44	43	25
5月	11	0	66	78	0	1	15	78	42	8	102	54	3	94	29	49	42
6月	10	0	54	79	0	1	17	96	40	6	126	30	6	127	35	52	12
7月	6	0	106	101	0	4	21	114	25	19	82	31	5	150	15	33	25
8月	7	1	47	75	0	6	23	110	18	15	128	49	3	134	34	100	25
9月	1	0	66	76	0	2	17	119	29	4	145	24	9	145	36	56	26
10月	4	0	78	137	0	3	17	98	35	12	108	32	9	195	13	42	33
11月	4	2	56	67	0	3	33	109	24	9	123	46	2	123	34	68	6
12月	2	0	39	54	0	2	31	93	26	7	112	20	8	126	16	61	1
H24/1月	2	0	69	153	0	3	26	122	31	9	90	40	4	130	18	49	8
2月	4	1	67	88	0	3	25	137	8	4	115	50	6	161	27	67	34
3月	14	0	65	127	0	3	19	162	22	16	128	38	28	216	36	81	95
23年度計	81	5	772	1,136	0	35	262	1,372	333	115	1,321	437	92	1,747	337	701	332
H24/4月	12	0	108	82	0	6	23	144	36	11	143	52	9	148	33	58	19
5月	7	0	94	95	0	2	39	169	12	12	154	65	3	136	40	68	10
6月	10	0	84	110	0	6	17	129	20	11	116	30	17	144	19	57	9
7月	8	0	137	79	0	3	21	151	48	19	148	49	6	172	17	59	14
8月	6	0	108	98	1	2	33	207	30	13	135	53	2	138	55	53	14
9月	10	0	67	101	1	6	21	125	19	10	141	30	9	130	32	58	18
10月	1	0	146	118	0	7	26	148	53	24	133	76	14	170	46	33	30

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

新規学卒者の就職状況(10月末現在)

※求人数は管内求人数のみの公表となっています。

		平成25年3月卒業者			平成24年3月卒業者			対前年増減 (%)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
県内	就職希望者数	385	229	156	324	205	119	18.83	11.71	31.09
	求人数	368			305			20.66		
	求人倍率	0.96			0.94			0.02P		
	就職内定者数	243	140	103	192	115	77	26.56	21.74	33.77
	就職内定率	63.12	61.14	66.03	59.26	56.10	64.71	3.86P	5.04	1.32
県外	就職希望者数	172	135	37	133	99	34	29.32	36.36	8.82
	求人数									
	求人倍率									
	就職内定者数	138	114	24	110	88	22	25.45	29.55	9.09
	就職内定率	80.23	84.44	64.86	82.71	88.89	64.71	▲ 2.47P	▲ 4.44	0.16
合計	就職希望者数	557	364	193	457	304	153	21.88	19.74	26.14
	求人数									
	求人倍率									
	就職内定者数	381	254	127	302	203	99	26.16	25.12	28.28
	就職内定率	68.40	69.78	65.80	66.08	66.78	64.71	2.32P	3.00	1.10

平成24年度企業倒産状況

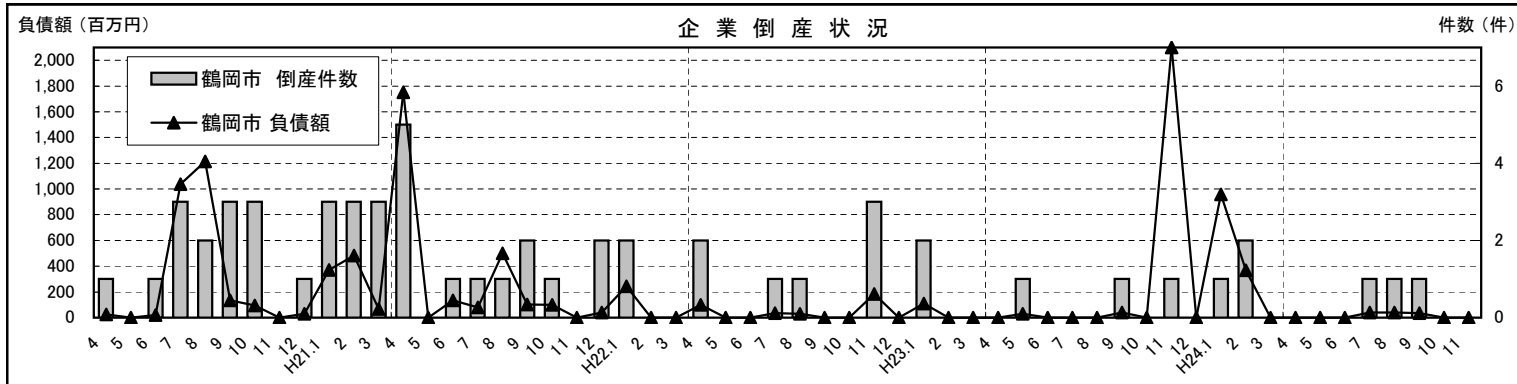
(負債1,000万円以上)

(金額:百万円)

区分	鶴岡市						山形県						
	本年度				前年度		本年度				前年度		
	当月	累計	前年同月比	前年累計比	当月	累計	当月	累計	前年同月比	前年累計比	当月	累計	
4月	件数	0	0	+0	+0	0	0	1	1	-4	-4	5	5
	負債額	0	0	増減なし	増減なし	0	0	25	25	-86.3%	-86.3%	182	182
5月	件数	0	0	-1	-1	1	1	5	6	+1	-3	4	9
	負債額	0	0	-100.0%	-100.0%	31	31	592	617	+64.4%	+13.8%	360	542
6月	件数	0	0	+0	-1	0	1	4	10	+0	-3	4	13
	負債額	0	0	増減なし	-100.0%	0	31	2,137	2,754	+1651.6%	+314.8%	122	664
7月	件数	1	1	+1	+0	0	1	5	15	-3	-6	8	21
	負債額	41	41	皆増	+32.3%	0	31	722	3,476	-32.0%	+101.5%	1,061	1,725
8月	件数	1	2	+1	+1	0	1	6	21	+1	-5	5	26
	負債額	40	81	皆増	+161.3%	0	31	440	3,916	+6.5%	+83.2%	413	2,138
9月	件数	1	3	+0	+1	1	2	6	27	+1	-4	5	31
	負債額	34	115	-15.0%	+62.0%	40	71	491	4,407	-47.4%	+43.5%	933	3,071
10月	件数	0	3	+0	+1	0	2	6	33	+0	-4	6	37
	負債額	0	115	増減なし	+62.0%	0	71	588	4,995	+101.4%	+48.5%	292	3,363
11月	件数	0	3	-1	+0	1	3	3	36	-4	-8	7	44
	負債額	0	115	-100.0%	-94.7%	2,100	2,171	117	5,112	-95.8%	-17.1%	2,805	6,168
12月	件数					0	3					5	49
	負債額					0	2,171					411	6,579
1月	件数					1	4					5	54
	負債額					959	3,130					3,511	10,090
2月	件数					2	6					9	63
	負債額					368	3,498					867	10,957
3月	件数					0	6					8	71
	負債額					0	3,498					561	11,518

新設会社状況(鶴岡市内)

区分	件数	累計件数
18年度計	54	-
19年度計	52	-
20年度計	35	-
21年度計	37	-
H22/4月	1	1
5月	3	4
6月	5	9
7月	2	11
8月	4	15
9月	5	20
10月	3	23
11月	0	23
12月	0	23
H23/1月	3	26
2月	3	29
3月	4	33
22年度計	33	-
H23/4月	10	10
5月	1	11
6月	3	14
7月	3	17
8月	1	18
9月	2	20
10月	1	21
11月	3	24
12月	3	27
H24/1月	1	28
2月	0	28
3月	5	33
23年度計	33	-
24年4月	6	6
5月	5	11
6月	2	13
7月	1	14
8月	3	17



鶴岡市の負債総額1千万円以上の企業倒産は、11月は発生しなかった。(前年同月は1件。)

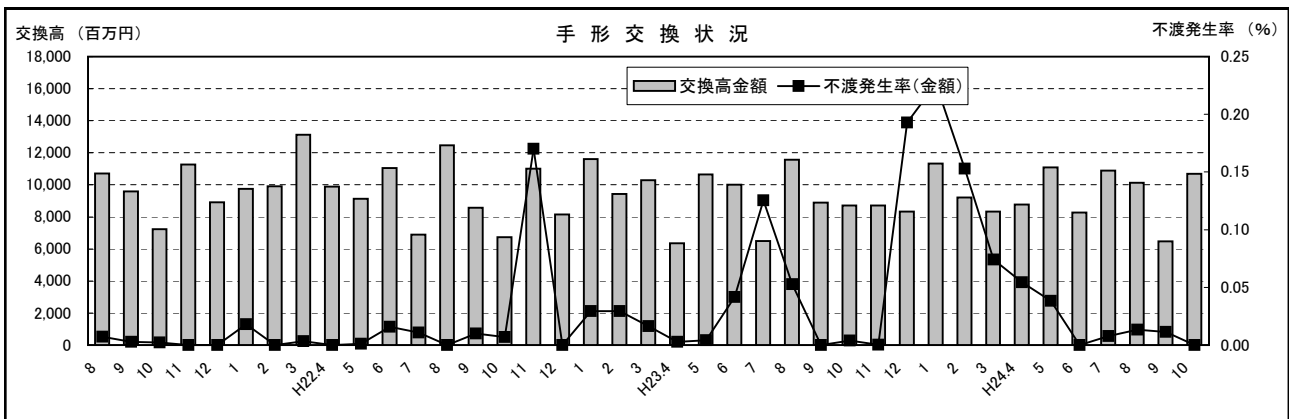
(東京商工リサーチ山形支店)

手形交換状況

(金額：百万円)

区 分	手 形 交 換 高		不 渡 手 形 実 数		不 渡 発 生 率 (%)	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
平成 7年度計	230,684	160,607	538	568	0.23	0.35
平成 8年度計	225,787	148,548	191	95	0.08	0.06
平成 9年度計	213,688	132,392	219	201	0.10	0.15
平成10年度計	196,718	115,328	334	193	0.17	0.17
平成11年度計	194,408	108,953	166	78	0.09	0.07
平成12年度計	179,035	102,480	233	272	0.13	0.27
平成13年度計	164,637	97,427	224	220	0.14	0.23
平成14年度計	148,365	85,178	426	390	0.29	0.46
平成15年度計	137,593	81,628	334	222	0.24	0.27
平成16年度計	177,318	109,138	131	96	0.07	0.09
平成17年度計	270,736	172,184	350	354.3	0.13	205.78
平成18年度計	249,105	167,481	282	160.8	0.11	0.10
平成19年度計	224,089	161,920	289	195.3	0.13	0.12
平成20年度計	197,095	139,965	237	197.4	0.12	0.14
H 2 1 / 8月	15,043	10,706	5	0.8	0.03	0.01
9月	14,552	9,599	2	0.3	0.01	0.00
10月	12,886	7,236	1	0.2	0.01	0.00
11月	16,088	11,270	0	0.0	0.00	0.00
12月	13,952	8,906	0	0.0	0.00	0.00
H 2 2 / 1月	14,000	9,753	2	1.8	0.01	0.02
2月	13,854	9,913	0	0.0	0.00	0.00
3月	17,127	13,119	2	0.4	0.01	0.00
平成21年度計	179,773	123,020	65	34.3	0.04	0.03
H 2 2 / 4月	14,851	9,884	0	0.0	0.00	0.00
5月	14,426	9,138	1	0.1	0.01	0.00
6月	14,346	11,050	6	1.7	0.04	0.02
7月	12,495	6,892	4	0.7	0.03	0.01
8月	16,253	12,461	0	0.0	0.00	0.00
9月	13,655	8,578	4	0.9	0.03	0.01
10月	11,621	6,733	1	0.5	0.01	0.01
11月	15,438	11,015	23	18.7	0.15	0.17
12月	12,856	8,157	0	0.0	0.00	0.00
H 2 3 / 1月	14,858	11,602	11	3.4	0.07	0.03
2月	12,598	9,437	3	2.8	0.02	0.03
3月	13,275	10,284	3	1.7	0.02	0.02
平成22年度計	166,672	115,231	56	30.5	0.03	0.03
H 2 3 / 4月	11,057	6,351	1	0.2	0.01	0.00
5月	14,941	10,657	2	0.5	0.01	0.00
6月	12,966	9,999	11	4.2	0.08	0.04
7月	11,039	6,496	14	8.1	0.13	0.13
8月	14,868	11,562	15	6.1	0.10	0.05
9月	12,850	8,882	0	0.0	0.00	0.00
10月	12,729	8,717	3	0.3	0.02	0.00
11月	12,802	8,713	1	0.0	0.01	0.00
12月	12,026	8,323	23	16.1	0.19	0.19
H 2 4 / 1月	14,195	11,332	38	25.7	0.27	0.23
2月	12,465	9,217	19	14.1	0.15	0.15
3月	10,737	8,331	7	6.2	0.07	0.07
平成23年度計	152,675	108,581	134	81.4	0.09	0.07
H 2 4 / 4月	12,424	8,768	4	4.8	0.03	0.05
5月	15,141	11,080	4	4.3	0.03	0.04
6月	10,974	8,278	0	0.0	0.00	0.00
7月	14,434	10,890	1	0.8	0.01	0.01
8月	12,764	10,136	3	1.3	0.02	0.01
9月	10,319	6,472	2	0.7	0.02	0.01
10月	14,079	10,698	0	0.0	0.00	0.00

※平成16年11月まで … 鶴岡手形交換所管内 平成16年12月以降 … 庄内手形交換所管内



不渡手形の発生状況は、9月は金額で74.3万円だったが、10月は発生しなかった。

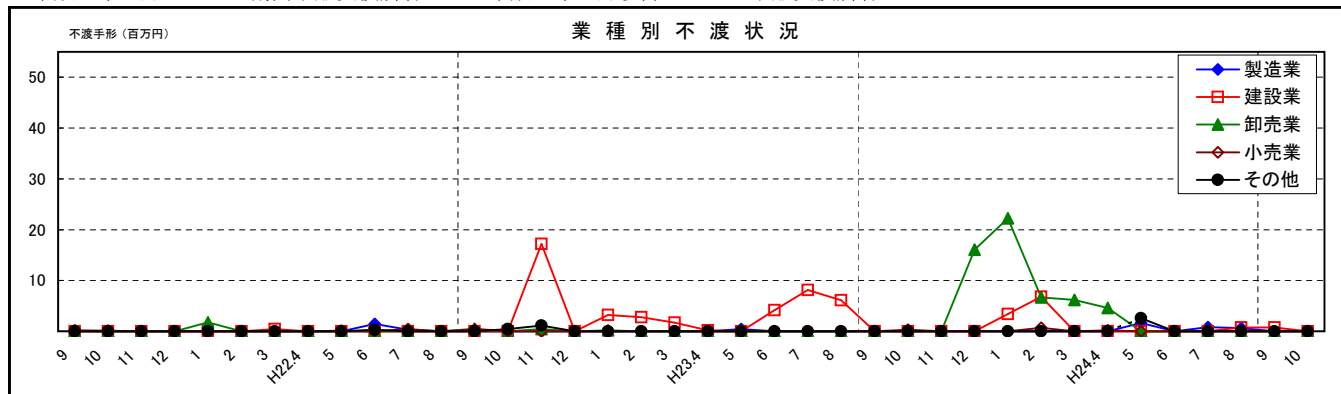
業種別不渡手形状況

(金額：百万円)

区 分	製 造 業		建 設 業		卸 売 業		小 売 業		そ の 他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成12年度計	19	12.9	239	196.7	81	119.0	116	64.9	43	11.8	498	405.3
平成13年度計	144	180.7	151	91.7	42	73.5	10	7.4	19	10.8	364	359.9
平成14年度計	194	217.6	159	157.2	0	0.0	119	83.4	13	1.7	491	462.0
平成15年度計	60	46.1	258	162.4	0	0.0	3	9.0	13	4.4	334	222.0
平成16年度計	2	2.9	14	15.6	26	13.3	72	59.4	17	4.5	131	95.7
平成17年度計	53	52.2	116	46.7	110	203.1	58	46.3	10	6.0	347	354.4
平成18年度計	59	27.7	184	110.4	13	6.3	4	0.9	22	15.5	282	160.8
平成19年度計	80	64.4	95	67.4	6	4.5	18	13.4	90	45.7	289	195.3
平成20年度計	17	7.0	107	101.5	5	3.3	25	6.6	83	76.6	237	195.1
H21 / 9月	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0	2	0.3
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0	1	0.2
11月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
H22 / 1月	0	0.0	0	0.0	2	1.8	0	0.0	0	0.0	2	1.8
2月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3月	0	0.0	2	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4
平成21年度計	8	1.6	24	14.7	7	4.4	22	10.6	4	2.9	65	34.3
H22 / 4月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1	0	0.0	1	0.1
6月	4	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.3	6	1.7
7月	1	0.3	0	0.0	0	0.0	3	0.5	0	0.0	4	0.7
8月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9月	0	0.0	0	0.0	3	0.5	1	0.4	0	0.0	4	0.9
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5	1	0.5
11月	0	0.0	19	17.2	3	0.4	0	0.0	1	1.1	23	18.7
12月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
H23 / 1月	0	0.0	9	3.2	2	0.2	0	0.0	0	0.0	11	3.4
2月	0	0.0	3	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.8
3月	0	0.0	3	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.7
平成22年度計	5	1.7	34	24.8	8	1.1	5	0.9	4	1.9	56	30.5
H23 / 4月	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
5月	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5
6月	0	0.0	11	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	4.2
7月	0	0.0	14	8.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	8.1
8月	0	0.0	15	6.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	6.1
9月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.3	0	0.0	3	0.3
11月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
12月	0	0.0	0	0.0	23	16.1	0	0.0	0	0.0	23	16.1
H24 / 1月	0	0.0	1	3.4	37	22.2	0	0.0	0	0.0	38	25.7
2月	0	0.0	1	6.8	16	6.7	2	0.7	0	0.0	19	14.1
3月	0	0.0	0	0.0	6	6.2	1	0.0	0	0.0	7	6.2
平成23年度計	2	0.5	43	28.8	82	51.1	7	1.1	0	0.0	134	81.4
H24 / 4月	0	0.0	0	0.0	3	4.6	1	0.2	0	0.0	4	4.8
5月	2	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.6	4	4.3
6月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7月	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
8月	1	0.6	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.3
9月	0	0.0	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.7
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※平成16年11月22日より鶴岡手形交換所は酒田手形交換所へ統合され、名称は庄内手形交換所に変更になりました。

※平成16年11月まで … 鶴岡手形交換所管内 平成16年12月以降 … 庄内手形交換所管内



平成24年度主な制度融資新規利用状況（累計）

（金額 単位：千円）

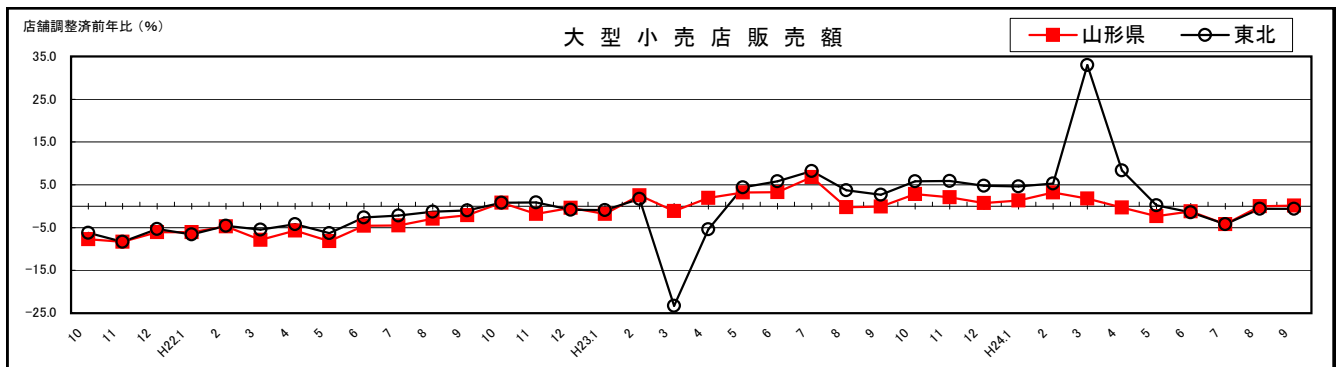
区分	設備資金								運転資金								
	小額融資設備資金		小売店舗新改装等資金		設備貸与		合計		小額融資運転資金		中小企業長期安定資金Ⅱ		セーフティネット保証		合計		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
4月	累件数	6.0	500.0%	0	0.0%	0	0.0%	6.0	500.0%	3.0	-66.7%	1	-97.5%	6	-71.4%	10.0	-85.7%
	累計額	17,337	265.0%	0	0.0%	0	0.0%	17,337	265.0%	17,000	-29.6%	5,000	-99.0%	173,500	-58.1%	195,500	-79.1%
5月	累件数	11.0	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	11.0	83.3%	8.0	-46.7%	4	-95.1%	13	-76.4%	25.0	-83.4%
	累計額	31,437	132.4%	0	0.0%	0	0.0%	31,437	132.4%	29,650	-45.8%	28,000	-97.5%	332,500	-68.8%	390,150	-82.7%
6月	累件数	16.5	73.7%	0	0.0%	0	0.0%	16.5	73.7%	12.5	-41.9%	8	-92.7%	26	-75.0%	46.5	-80.2%
	累計額	44,287	98.3%	0	0.0%	0	0.0%	44,287	98.3%	62,050	-24.1%	93,000	-93.6%	717,500	-70.9%	872,550	-78.2%
7月	累件数	24.0	29.7%	0	0.0%	1	皆増	25.0	35.1%	21.0	-23.6%	9	-93.2%	39	-70.2%	69.0	-76.3%
	累計額	60,367	2.6%	0	0.0%	10,000	皆増	70,367	19.6%	135,800	31.8%	101,000	-94.2%	923,890	-69.8%	1,160,690	-76.4%
8月	累件数	27.5	25.0%	0	0.0%	1	0.0%	28.5	29.5%	34.5	7.8%	14	-90.0%	50	-68.4%	98.5	-70.2%
	累計額	80,567	12.5%	0	0.0%	10,000	0.0%	90,567	26.4%	217,550	74.5%	155,000	-91.5%	1,037,790	-70.3%	1,410,340	-74.2%
9月	累件数	29.5	20.4%	0	0.0%	1	0.0%	30.5	24.5%	42.5	4.9%	18	-87.8%	68	-63.0%	128.5	-65.4%
	累計額	94,327	21.5%	0	0.0%	10,000	0.0%	104,327	34.4%	248,150	59.6%	195,500	-89.7%	1,784,262	-56.9%	2,227,912	-64.1%
10月	累件数	37.0	29.8%	0	0.0%	1	0.0%	38.0	28.8%	46.0	-3.2%	19	-87.2%	89	-56.4%	154.0	-61.5%
	累計額	116,059	36.9%	0	0.0%	10,000	525.0%	126,059	46.0%	253,650	38.1%	199,500	-89.6%	2,175,201	-53.1%	2,628,351	-61.0%
11月	累件数																
	累計額																
12月	累件数																
	累計額																
1月	累件数																
	累計額																
2月	累件数																
	累計額																
3月	累件数																
	累計額																

10月の主な制度融資の利用状況を見ると、設備資金の合計では件数が7.5件、金額が21,732千円、運転資金の合計では件数が25.5件、金額が400,439千円となっている。

大型小売店販売額動向

区 分	山 形 県		東 北	
	金額(百万円)	前年同月比	金額(百万円)	前年同月比
平成14年合計	138,387	-4.6	1,257,510	-3.2
平成15年合計	140,009	-2.3	1,255,282	-4.1
平成16年合計	140,195	-1.8	1,241,950	-3.6
平成17年合計	139,406	-1.1	1,218,161	-3.4
平成18年合計	136,233	-0.4	1,211,367	-2.0
平成19年合計	134,842	-2.0	1,202,533	-2.2
平成20年合計	132,475	-2.8	1,201,091	-1.9
平成21年10月	10,312	-7.7	90,420	-6.2
11月	10,434	-8.3	91,908	-8.3
12月	13,056	-6.1	115,675	-5.3
平成21年合計	132,629	-6.7	1,162,019	-5.1
平成22年1月	11,646	-6.1	104,323	-6.6
2月	9,682	-4.7	85,511	-4.6
3月	10,790	-7.9	93,715	-5.5
4月	10,641	-5.7	92,969	-4.2
5月	10,698	-8.2	92,342	-6.3
6月	10,671	-4.6	91,761	-2.6
7月	11,320	-4.5	101,390	-2.2
8月	12,820	-2.9	105,554	-1.3
9月	10,950	-2.1	93,302	-1.0
10月	11,372	0.8	96,300	0.8
11月	11,084	-1.8	96,948	0.9
12月	13,745	-0.4	118,486	-0.8
平成22年合計	135,416	-4.0	1,172,600	-2.8
平成23年1月	12,253	-1.8	107,539	-0.9
2月	10,672	2.5	90,564	1.7
3月	11,426	-1.2	75,928	-23.3
4月	11,460	1.9	89,608	-5.4
5月	11,643	3.2	98,026	4.4
6月	11,668	3.3	99,187	5.8
7月	12,205	6.8	107,227	8.2
8月	12,914	-0.2	107,111	3.7
9月	11,048	-0.1	93,899	2.7
10月	11,785	2.8	99,929	5.8
11月	11,465	2.1	101,097	5.9
12月	14,067	0.7	122,667	4.8
平成23年合計	142,606	1.6	1,193,355	1.3
平成24年1月	12,642	1.3	111,611	4.6
2月	11,225	3.2	95,036	5.3
3月	11,674	1.8	101,649	33.0
4月	11,445	-0.3	100,243	8.4
5月	11,429	-2.3	100,903	0.2
6月	11,260	-1.2	99,737	-1.4
7月	11,456	-4.2	105,009	-4.2
8月	12,643	-0.04	108,550	-0.6
9月	10,849	0.1	95,107	-0.6

※金額は全店舗ベースの販売額であり、前年比は既存店どうしで比較した販売額の伸び率である。

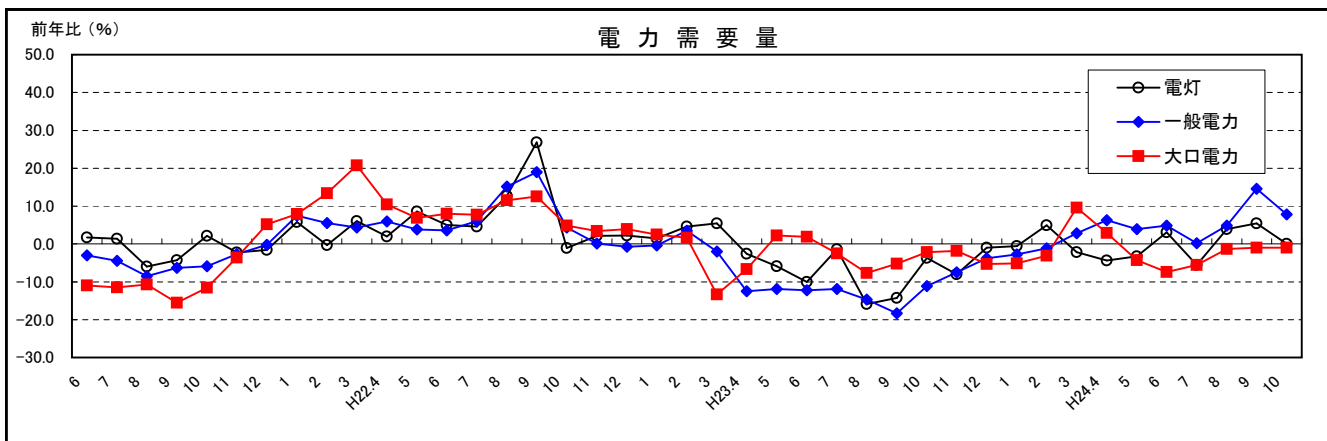


県内の大型小売店販売額は、前年同月比（既存店）で0.1%の増となった。

電力需要(東北電力鶴岡営業所管内)

(単位：千KWh)

区 分	電 灯		電 力				電 灯・電 力	
	合 計	対前年 同月比	一般電力	対前年 同月比	大口電力	対前年 同月比	合 計	対前年 同月比
平成15年度計	279,514	-1.5	374,817	0.0	249,313	2.6	903,644	0.2
平成16年度計	290,089	3.8	384,400	2.6	312,536	25.4	987,025	9.2
平成17年度計	295,945	2.0	394,291	2.6	357,591	14.4	1,047,827	6.2
平成18年度計	295,631	-0.1	397,666	0.9	461,127	29.0	1,154,424	10.2
平成19年度計	302,396	2.3	404,743	1.8	490,449	6.4	1,197,588	3.7
平成20年度計	295,441	-2.3	388,799	-3.9	457,764	-6.7	1,142,004	-4.6
平成21年 6月	19,919	1.7	29,958	-3.0	36,527	-11.0	86,404	-5.6
7月	19,479	1.4	32,458	-4.5	39,732	-11.5	91,669	-6.6
8月	23,237	-6.0	35,297	-8.5	37,804	-10.7	96,338	-8.8
9月	20,611	-4.3	32,656	-6.3	35,749	-15.5	89,016	-9.8
10月	21,603	2.1	30,384	-5.9	36,858	-11.6	88,845	-6.6
11月	23,261	-2.3	29,758	-2.7	35,858	-3.6	88,877	-2.9
12月	26,875	-1.6	31,054	-0.2	35,974	5.2	93,903	1.4
平成22年 1月	34,381	5.8	34,923	7.5	35,590	7.9	104,894	7.1
2月	29,623	-0.3	34,583	5.5	34,082	13.4	98,288	6.2
3月	29,666	6.0	31,639	4.3	38,101	20.7	99,406	10.6
平成21年度計	299,135	1.3	381,362	-1.9	434,052	-5.2	1,114,549	-2.4
平成22年 4月	28,095	2.0	31,443	5.9	36,722	10.4	96,260	6.4
5月	24,899	8.6	30,052	3.8	36,907	6.9	91,858	6.3
6月	20,923	5.0	31,041	3.6	39,460	8.0	91,424	5.8
7月	20,366	4.6	34,419	6.0	42,798	7.7	97,583	6.5
8月	26,187	12.7	40,675	15.2	42,153	11.5	109,015	13.2
9月	26,125	26.8	38,854	19.0	40,205	12.5	105,184	18.2
10月	21,369	-1.1	31,703	4.3	38,620	4.8	91,692	3.2
11月	23,758	2.1	29,799	0.1	37,095	3.4	90,652	2.0
12月	27,458	2.2	30,841	-0.7	37,387	3.9	95,686	1.9
平成23年 1月	34,901	1.5	34,785	-0.4	36,486	2.5	106,172	1.2
2月	30,985	4.6	35,777	3.5	34,625	1.6	101,387	3.2
3月	31,264	5.4	31,003	-2.0	33,035	-13.3	95,302	-4.1
平成22年度計	316,330	5.7	400,392	5.0	455,493	4.9	1,172,215	5.2
平成23年 4月	27,359	-2.6	27,513	-12.5	34,273	-6.7	89,145	-7.4
5月	23,437	-5.9	26,488	-11.9	37,731	2.2	87,656	-4.6
6月	18,835	-10.0	27,257	-12.2	40,200	1.9	86,292	-5.6
7月	20,089	-1.4	30,318	-11.9	41,724	-2.5	92,131	-5.6
8月	22,023	-15.9	34,709	-14.7	38,897	-7.7	95,629	-12.3
9月	22,399	-14.3	31,742	-18.3	38,112	-5.2	92,253	-12.3
10月	20,582	-3.7	28,189	-11.1	37,769	-2.2	86,540	-5.6
11月	21,857	-8.0	27,565	-7.5	36,424	-1.8	85,846	-5.3
12月	27,181	-1.0	29,676	-3.8	35,398	-5.3	92,255	-3.6
平成24年 1月	34,683	-0.6	33,821	-2.8	34,630	-5.1	103,134	-2.9
2月	32,503	4.9	35,330	-1.2	33,542	-3.1	101,375	0.0
3月	30,587	-2.2	31,884	2.8	36,214	9.6	98,685	3.5
平成23年度計	301,535	-4.7	364,492	-9.0	444,914	-2.3	1,110,941	-5.2
平成24年 4月	26,167	-4.4	29,238	6.3	35,270	2.9	90,675	1.7
5月	22,661	-3.3	27,509	3.9	36,113	-4.3	86,283	-1.6
6月	19,414	3.1	28,572	4.8	37,238	-7.4	85,224	-1.2
7月	18,973	-5.6	30,370	0.2	39,399	-5.6	88,742	-3.7
8月	22,874	3.9	36,365	4.8	38,381	-1.3	97,620	2.1
9月	23,601	5.4	36,383	14.6	37,742	-1.0	97,726	5.9
10月	20,580	0.0	30,398	7.8	37,404	-1.0	88,382	2.1



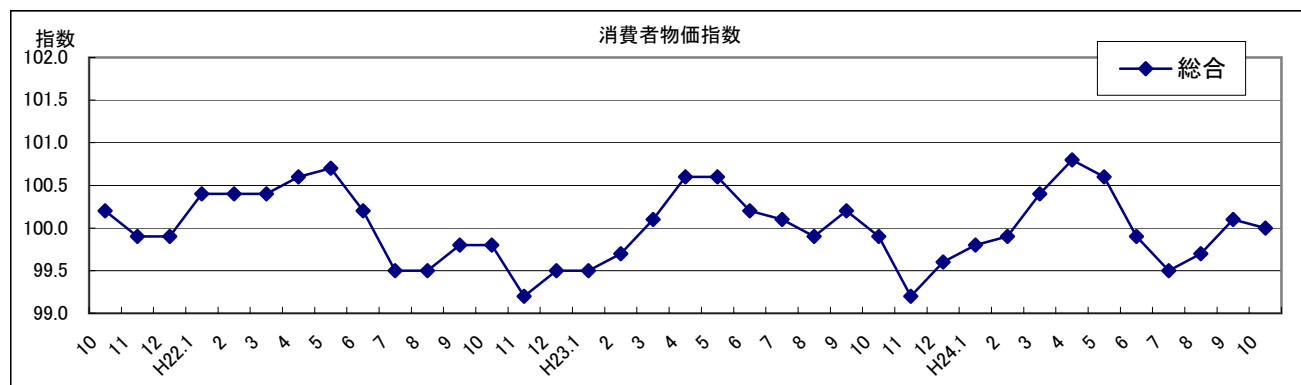
10月の電力需要は、大口電力は前年同月比で1.0%の減となり、全体では2.1%の増となった。

消費者物価指数(山形市)

平成22年=100

区分	総合		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
	前年	同月比											
平成17年平均	100.4	-0.2	94.9	100.8	94.3	120.9	105.9	102.9	100.9	116.3	107.3	97.4	101.0
平成18年平均	101.3	0.9	96.7	102.1	98.9	115.1	105.2	103.2	101.6	117.2	105.8	98.1	101.4
平成19年平均	100.9	-0.4	97.2	99.9	99.2	112.7	107.5	102.3	101.6	117.8	103.2	99.0	100.9
平成20年平均	102.3	1.4	98.9	99.5	107.2	108.9	109.1	102.0	103.7	118.4	103.2	99.8	102.5
平成21年10月	100.2	-2.9	97.7	100.2	97.5	104.4	106.1	101.3	99.3	119.2	101.6	98.7	100.7
11月	99.9	-1.8	97.4	100.1	97.7	103.1	106.1	100.8	99.1	119.2	100.3	98.7	100.5
12月	99.9	-1.6	97.6	100.1	98.5	101.6	105.9	100.2	99.4	119.2	100.1	98.3	100.6
平成21年平均	100.6	-1.7	99.2	99.7	99.6	105.4	105.2	101.4	99.1	119.1	101.7	98.8	100.9
平成22年1月	100.4	-1.4	100.2	100.4	98.8	104.7	96.6	99.9	99.7	110.5	100.5	98.5	100.4
2月	100.4	-0.7	100.3	100.4	99.3	104.2	94.9	99.8	100.0	110.5	100.6	98.6	100.5
3月	100.4	-0.9	100.8	100.3	99.3	104.6	98.1	99.6	100.0	110.5	97.9	98.6	100.4
4月	100.6	-1.0	101.2	100.3	98.9	102.2	103.8	100.2	100.5	96.9	102.7	98.5	100.4
5月	100.7	-0.9	100.1	99.9	100.6	100.6	104.0	100.3	101.5	96.4	103.7	98.5	100.6
6月	100.2	-0.6	99.8	100.0	100.6	98.7	103.8	100.2	101.0	96.4	101.3	98.8	100.2
7月	99.5	-0.8	99.1	100.0	100.9	98.6	96.9	100.5	100.6	96.4	98.8	98.9	99.7
8月	99.5	-0.5	100.1	99.9	100.9	98.2	93.5	99.8	99.9	96.4	99.7	99.0	99.5
9月	99.8	-0.4	100.5	99.8	100.9	97.8	101.9	99.7	99.6	96.4	99.4	98.9	99.7
10月	99.8	0.1	100.0	99.7	100.1	97.3	102.4	100.2	99.0	96.4	99.6	104.0	99.7
11月	99.2	-0.3	99.0	99.6	99.5	95.6	102.5	100.0	99.2	96.4	96.6	104.0	99.2
12月	99.5	-0.3	98.9	99.7	100.1	97.5	101.7	100.0	99.1	96.4	99.2	103.7	99.6
平成22年平均	100.0	-0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成23年1月	99.5	-0.9	99.7	99.7	100.8	96.3	94.4	99.5	99.9	96.4	98.6	103.9	99.3
2月	99.7	-0.7	100.5	99.7	101.5	96.7	95.0	99.8	100.0	96.4	97.3	103.7	99.3
3月	100.1	-0.3	100.3	99.7	102.4	97.4	98.1	99.3	101.4	96.4	97.0	103.9	99.9
4月	100.6	-0.1	100.1	99.6	104.3	97.9	101.7	99.8	102.3	98.8	97.0	104.0	100.6
5月	100.6	0.0	99.6	99.6	104.9	97.1	101.6	100.2	102.1	98.6	99.0	104.0	100.7
6月	100.2	0.0	98.6	99.6	104.3	95.5	101.8	100.6	101.3	98.6	99.0	103.9	100.4
7月	100.1	0.6	99.7	99.3	104.6	94.1	94.2	99.7	101.0	98.6	100.2	103.9	100.1
8月	99.9	0.4	99.6	99.3	105.0	92.0	88.5	99.7	101.6	98.6	99.4	103.9	99.9
9月	100.2	0.4	99.6	99.1	105.1	92.5	102.6	99.4	100.8	98.6	98.7	104.0	100.2
10月	99.9	0.1	100.1	98.8	104.2	91.9	103.2	98.8	100.3	98.6	97.9	103.8	99.9
11月	99.2	0.0	98.7	98.8	103.9	93.1	103.7	98.9	100.4	98.6	93.3	103.4	99.3
12月	99.6	0.2	99.8	98.7	104.4	93.1	103.6	99.3	100.6	98.6	94.7	103.6	99.6
平成23年平均	100.0	0.0	99.7	99.3	103.8	94.8	99.0	99.6	101.0	98.1	97.7	103.8	99.9
平成24年1月	99.8	0.3	100.9	98.7	104.6	96.4	99.0	98.5	100.7	98.6	93.7	103.7	99.3
2月	99.9	0.2	101.9	98.7	104.7	94.9	91.9	99.0	100.7	98.6	95.7	103.4	99.3
3月	100.4	0.4	100.9	98.9	105.9	94.5	97.8	98.9	102.5	98.6	96.8	103.4	99.9
4月	100.8	0.2	100.4	98.9	107.7	95.7	103.2	99.3	102.8	100.1	96.5	103.5	100.5
5月	100.6	0.0	100.3	98.9	107.7	94.4	102.2	100.2	102.1	100.1	96.5	103.6	100.4
6月	99.9	-0.2	99.2	98.9	107.1	93.0	102.1	100.6	100.5	100.1	96.0	103.3	100.0
7月	99.5	-0.6	98.4	99.2	107.2	92.5	93.7	99.6	100.3	100.1	96.9	103.3	99.7
8月	99.7	-0.2	98.5	99.0	107.8	90.5	93.0	99.4	100.5	100.1	99.1	103.4	99.9
9月	100.1	-0.1	99.0	98.9	107.8	91.2	99.3	100.1	101.2	100.1	97.9	103.3	100.2
10月	100.0	0.1	99.5	98.8	107.6	90.7	100.0	99.8	101.4	100.1	96.2	102.9	100.2

※平成21年3月分で山形県各市の消費者物価指数の公表が終了し、公表が山形市のみとなったため、平成21年4月より、山形市のデータをもって山形県の消費者物価指数としている。



消費者物価指数は、総合が9月は100.1(前年同月比0.1%減)となり、10月は100.0(前年同月比0.1%増)となった。

観光客数

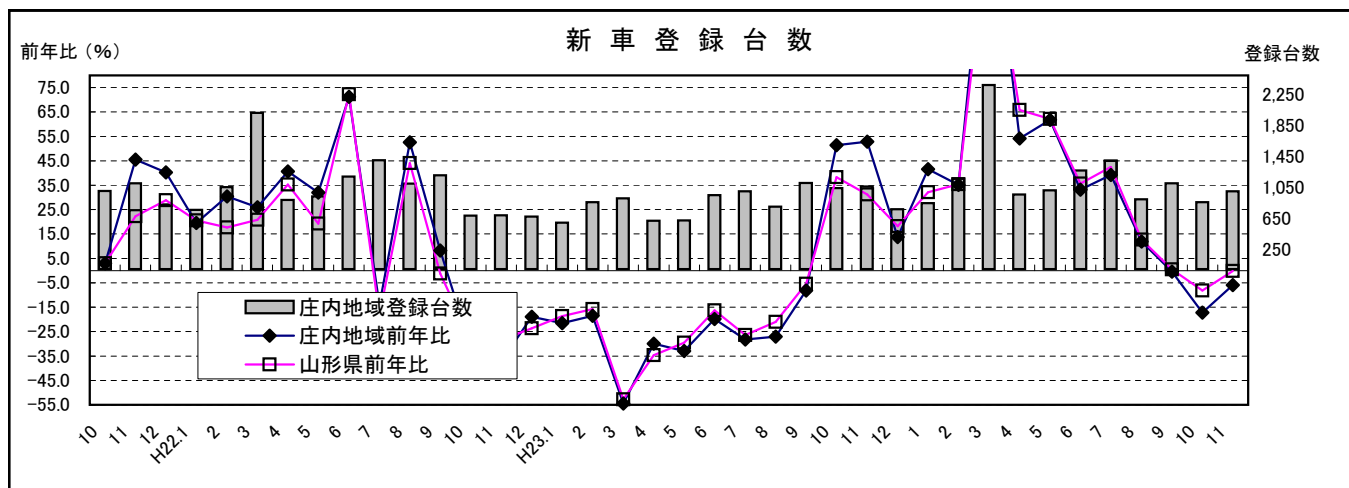
鶴岡市															
区分	総数	前年 同月比	前年 累計比	旧鶴岡市		旧羽黒町		旧温海町		旧朝日村		旧藤島町		旧櫛引町	
				総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比
平成17年度計	5,206,200	▲ 3.0	▲ 3.0	2,189,700	▲ 0.6	1,245,800	▲ 11.0	818,000	3.9	393,300	4.4	259,100	▲ 13.5	300,300	0.6
平成18年度計	5,178,800	▲ 0.5	▲ 0.5	2,241,900	2.4	1,216,800	▲ 2.3	784,900	▲ 4.0	362,200	▲ 7.9	278,600	7.5	294,400	▲ 2.0
平成19年度計	4,991,600	▲ 3.6	▲ 3.6	2,163,500	▲ 3.5	1,198,600	▲ 1.5	694,100	▲ 11.6	372,100	2.7	277,100	▲ 0.5	286,200	▲ 2.8
平成20年度計	4,636,600	▲ 7.1	▲ 7.1	1,980,800	▲ 8.4	1,147,800	▲ 4.2	634,800	▲ 8.5	366,600	▲ 1.5	260,700	▲ 5.9	245,900	▲ 14.1
平成21年12月	207,800	▲ 11.9	3.1	84,100	▲ 10.6	36,500	▲ 6.4	34,600	▲ 16.0	14,900	▲ 30.4	19,900	▲ 12.7	17,800	1.7
平成22年1月	288,500	▲ 11.6	▲ 0.2	120,400	▲ 13.9	62,000	▲ 18.6	30,300	▲ 12.4	20,800	▲ 18.4	23,500	▲ 2.9	31,500	21.6
2月	209,500	▲ 4.3	1.7	74,500	▲ 0.3	34,700	▲ 16.4	34,100	0.3	20,300	9.7	19,300	▲ 19.2	26,600	1.5
3月	218,100	▲ 7.0	1.2	93,600	▲ 4.3	35,300	▲ 6.9	35,000	▲ 3.8	13,500	▲ 20.6	23,100	▲ 1.7	17,600	▲ 19.3
平成21年度計	4,693,000	1.2	1.2	1,882,600	▲ 5.0	1,296,300	12.9	624,400	▲ 1.6	409,100	11.6	243,800	▲ 6.5	236,800	▲ 3.7
平成22年4月	279,000	21.9	21.9	139,000	64.3	50,200	▲ 2.1	39,600	▲ 5.7	11,600	▲ 16.5	22,200	8.8	16,400	▲ 1.8
5月	500,700	29.1	26.5	252,700	67.4	118,100	16.8	61,100	▲ 5.4	29,700	▲ 6.3	22,700	6.6	16,400	▲ 8.9
6月	431,900	25.2	26.0	218,700	64.6	99,800	15.0	51,000	▲ 9.1	26,900	▲ 15.1	18,200	2.8	17,300	▲ 13.1
7月	789,000	23.3	24.9	405,700	75.7	235,100	▲ 8.6	58,500	8.5	54,300	▲ 12.6	19,200	3.2	16,200	▲ 5.3
8月	1,038,700	9.1	19.0	624,700	25.3	225,400	▲ 9.8	87,700	0.1	62,700	▲ 16.6	22,900	▲ 0.4	15,300	▲ 14.0
9月	473,300	1.3	16.3	222,900	57.2	127,300	▲ 25.2	47,500	▲ 22.4	38,800	▲ 30.6	20,000	3.6	16,800	▲ 10.2
10月	550,300	25.7	17.5	270,200	88.3	130,200	▲ 4.3	65,800	▲ 4.1	43,500	▲ 15.7	22,100	15.7	18,500	▲ 1.6
11月	371,100	19.4	17.6	202,100	59.5	69,200	▲ 8.0	51,300	▲ 9.0	15,800	▲ 9.7	18,700	0.5	14,000	▲ 14.1
12月	255,400	22.9	17.9	132,700	57.8	37,900	3.8	30,800	▲ 11.0	17,000	14.1	21,300	7.0	15,700	▲ 11.8
平成23年1月	336,700	16.7	17.8	173,100	43.8	65,800	6.1	27,900	▲ 7.9	20,000	▲ 3.8	21,000	▲ 10.6	28,900	▲ 8.3
2月	252,500	20.5	18.0	124,000	66.4	36,000	3.7	28,300	▲ 17.0	19,200	▲ 5.4	18,800	▲ 2.6	26,200	▲ 12.0
3月	200,500	▲ 8.1	16.8	107,600	15.0	29,700	▲ 15.9	19,500	▲ 44.3	9,000	▲ 33.3	22,400	▲ 3.0	12,300	▲ 30.1
平成22年度計	5,479,100	16.8	16.8	2,873,400	52.6	1,224,700	▲ 5.5	569,000	▲ 8.9	348,500	▲ 14.8	249,500	2.3	214,000	▲ 9.6
平成23年4月	217,400	▲ 22.1	▲ 22.1	103,900	▲ 25.3	39,900	▲ 20.5	30,400	▲ 23.2	8,400	▲ 27.6	21,000	▲ 5.4	13,800	▲ 15.9
5月	398,900	▲ 20.3	▲ 21.0	204,000	▲ 19.3	89,100	▲ 24.6	54,800	▲ 10.3	15,100	▲ 49.2	21,700	▲ 4.4	14,200	▲ 13.4
6月	384,100	▲ 11.1	▲ 17.4	197,000	▲ 9.9	80,300	▲ 19.5	49,900	▲ 2.2	22,100	▲ 17.8	18,100	▲ 0.5	16,700	▲ 3.5
7月	735,300	▲ 6.8	▲ 13.2	395,400	▲ 2.5	206,300	▲ 12.3	55,000	▲ 6.0	45,200	▲ 16.8	18,900	▲ 1.6	14,500	▲ 10.5
8月	1,059,100	2.0	▲ 8.0	664,800	6.4	219,300	▲ 2.7	87,000	▲ 0.8	51,700	▲ 17.5	21,800	▲ 4.8	14,500	▲ 5.2
9月	483,300	2.1	▲ 6.7	220,700	▲ 1.0	139,000	9.2	53,200	12.0	35,000	▲ 9.8	19,700	▲ 1.5	15,700	▲ 6.5
10月	533,600	▲ 3.0	▲ 6.2	257,300	▲ 4.8	125,100	▲ 3.9	71,100	8.1	40,300	▲ 7.4	21,600	▲ 2.3	18,200	▲ 1.6
11月	377,800	1.8	▲ 5.5	195,500	▲ 3.3	68,900	▲ 0.4	62,900	22.6	16,800	6.3	19,100	2.1	14,600	4.3
12月	271,700	6.4	▲ 4.9	140,900	6.2	36,100	▲ 4.7	41,700	35.4	15,200	▲ 10.6	20,500	▲ 3.8	17,300	10.2
1月	358,500	6.5	▲ 4.1	188,400	8.8	62,800	▲ 4.6	33,100	18.6	19,500	▲ 2.5	21,900	4.3	32,800	13.5
2月	212,900	▲ 15.7	▲ 4.7	95,100	▲ 23.3	31,300	▲ 13.1	26,400	▲ 6.7	16,300	▲ 15.1	19,600	4.3	24,200	▲ 7.6
3月	268,300	33.8	▲ 3.3	133,800	24.3	42,100	41.8	39,000	100.0	14,500	61.1	23,900	6.7	15,000	22.0
平成23年度計	5,300,900	▲ 3.3	▲ 3.3	2,796,800	▲ 2.7	1,140,200	▲ 6.9	604,500	6.2	300,100	▲ 13.9	247,800	▲ 0.7	211,500	▲ 1.2
平成24年4月	301,300	38.6	38.6	149,400	43.8	52,300	31.1	54,700	79.9	11,000	31.0	20,700	▲ 1.4	13,200	▲ 4.3
5月	419,600	5.2	17.0	213,900	4.9	84,000	▲ 5.7	67,800	23.7	19,500	29.1	20,300	▲ 6.5	14,100	▲ 0.7
6月	401,600	4.6	12.2	198,800	0.9	86,500	7.7	59,200	18.6	22,800	3.2	17,700	▲ 2.2	16,600	▲ 0.6
7月	734,700	▲ 0.1	7.0	380,200	▲ 3.8	205,300	▲ 0.5	69,300	26.0	47,800	5.8	18,800	▲ 0.5	13,300	▲ 8.3
8月	1,068,300	0.9	4.7	670,500	0.9	210,000	▲ 4.2	96,900	11.4	55,700	7.7	21,100	▲ 3.2	14,100	▲ 2.8
9月	458,900	▲ 5.0	3.2	199,200	▲ 9.7	132,800	▲ 4.5	56,900	7.0	35,100	0.3	19,500	▲ 1.0	15,400	▲ 1.9

※平成22年4月から、観光庁の全国統一基準調査に伴い、調査対象施設が追加されている。

※平成24年度の数値は速報値。(今後修正の場合あり。)

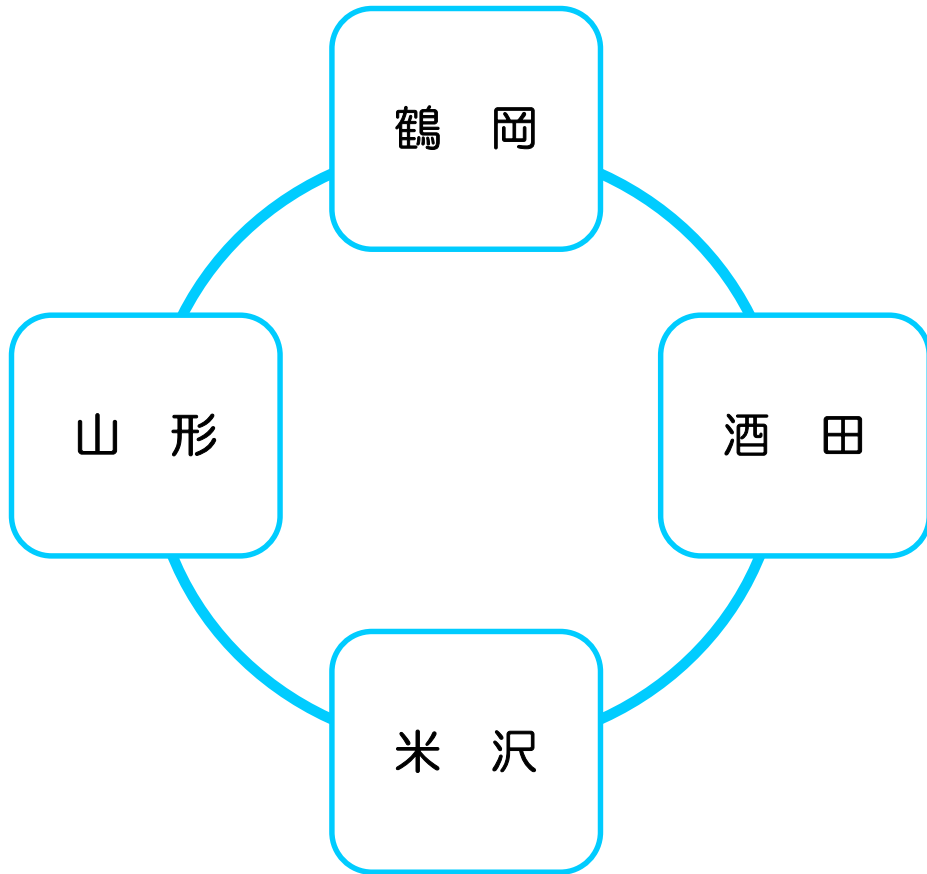
新車登録台数

区 分	庄 内			山 形 県		
	登録台数	前年同月比	前年累計比	登録台数	前年同月比	前年累計比
平成16年計	14,977	3.9	3.9	62,687	1.4	1.4
平成17年計	13,984	-6.6	-6.6	61,933	-1.2	-1.2
平成18年計	13,397	-4.2	-4.2	60,807	-1.8	-1.8
平成19年計	12,513	-6.6	-6.6	57,564	-5.3	-5.3
平成20年計	11,903	-4.9	-4.9	54,328	-5.6	-5.6
平成21年10月	1,008	3.0	-9.1	4,451	3.0	-10.4
11月	1,107	45.5	-5.4	4,651	22.3	-8.0
12月	837	40.2	-3.1	3,607	28.8	-6.1
平成21年計	11,529	-3.1	-3.1	51,006	-6.1	-6.1
平成22年1月	767	19.5	19.5	3,640	20.6	20.6
2月	1,060	30.4	25.6	4,759	17.7	18.9
3月	2,015	26.0	25.8	8,581	20.8	19.9
4月	893	40.6	28.4	3,952	35.2	22.5
5月	940	32.0	28.9	3,989	19.3	22.0
6月	1,193	71.2	34.7	4,898	72.2	28.1
7月	1,404	-14.1	22.9	5,571	-18.1	17.7
8月	1,105	52.6	25.7	4,577	44.1	20.2
9月	1,213	8.3	23.5	4,980	-1.2	17.4
10月	691	-31.4	17.7	3,194	-28.2	12.6
11月	697	-37.0	12.0	3,328	-28.4	8.6
12月	679	-18.9	9.8	2,756	-23.6	6.3
平成22年計	12,657	9.8	9.8	54,225	6.3	6.3
平成23年1月	601	-21.6	-21.6	2,963	-18.6	-18.6
2月	864	-18.5	-19.8	4,007	-15.8	-17.0
3月	916	-54.5	-38.0	4,047	-52.8	-35.1
4月	625	-30.0	-36.5	2,583	-34.6	-35.0
5月	630	-33.0	-35.9	2,814	-29.5	-34.1
6月	956	-19.9	-33.1	4,100	-16.3	-31.2
7月	1,006	-28.3	-32.3	4,103	-26.4	-30.4
8月	805	-27.1	-31.7	3,614	-21.0	-29.4
9月	1,114	-8.2	-29.0	4,712	-5.4	-26.7
10月	1,046	51.4	-24.1	4,418	38.3	-22.4
11月	1,066	52.9	-19.6	4,365	31.2	-18.9
12月	772	13.7	-17.8	3,257	18.2	-17.0
平成23年計	10,401	-17.8	-17.8	44,983	-17.0	-17.0
平成24年1月	851	41.6	41.6	3,914	32.1	32.1
2月	1,167	35.1	37.8	5,426	35.4	34.0
3月	2,376	159.4	84.5	9,837	143.1	74.1
4月	964	54.2	78.2	4,283	65.8	72.5
5月	1,019	61.7	75.4	4,565	62.2	70.7
6月	1,272	33.1	66.6	5,558	35.6	63.7
7月	1,400	39.2	61.7	5,847	42.5	60.2
8月	901	11.9	55.4	4,074	12.7	54.1
9月	1,110	-0.4	47.1	4,737	0.5	46.4
10月	866	-17.2	39.3	4,054	-8.2	40.0
11月	1,003	-5.9	34.3	4,360	-0.1	35.8



11月の庄内地域の新車登録台数は、1,003台で前年同月比で5.9%の減となった。

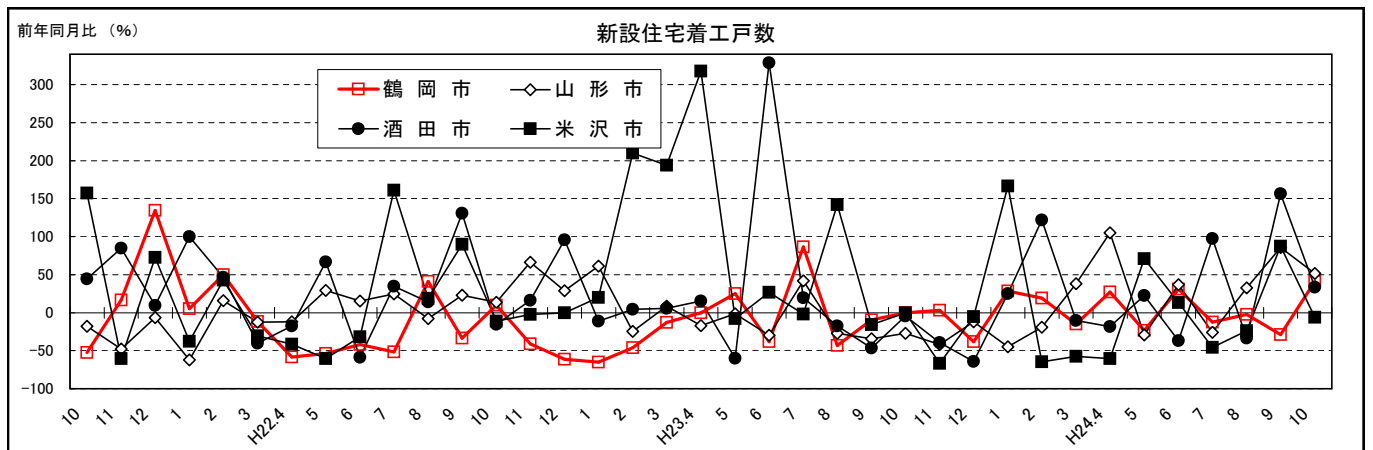
他市との比較



新設住宅着工戸数

区分	鶴岡市				山形市				酒田市				米沢市			
	着工戸数	前年同月比	累計	累計比	着工戸数	前年同月比	累計	累計比	着工戸数	前年同月比	累計	累計比	着工戸数	前年同月比	累計	累計比
平成10年度計	715	-33.8			2,774	-13.0			747	-7.7			1,080	1.2		
平成11年度計	706	-1.3			2,881	3.9			658	-11.9			834	-22.8		
平成12年度計	740	4.8			2,848	-1.1			771	17.2			826	-1.0		
平成13年度計	792	7.0			2,847	0.0			735	-4.7			746	-9.7		
平成14年度計	526	-33.6			2,489	-12.6			545	-25.9			744	-0.3		
平成15年度計	585	11.2			2,149	-13.7			586	7.5			620	-16.7		
平成16年度計	754	28.9			2,385	11.0			530	-9.6			837	35.0		
平成17年度計	636	-15.6			2,214	-7.2			478	-9.8			619	-26.0		
平成18年度計	583	-8.3			2,545	15.0			555	16.1			728	17.6		
平成19年度計	539	-7.5			1,895	-25.5			355	-36.0			503	-30.9		
平成20年度計	508	-5.8			2,160	14.0			351	-1.1			433	-13.9		
H21/10月	20	-52.4	382	7.0	124	-17.9	861	-39.6	26	44.4	204	-20.3	36	157.1	219	-20.4
11月	56	16.7	438	8.1	128	-47.8	989	-40.8	37	85.0	241	-12.7	43	-60.6	262	-31.8
12月	75	134.4	513	17.4	111	-6.7	1,100	-38.5	23	9.5	264	-11.1	19	72.7	281	-28.9
H22/1月	20	5.3	533	16.9	72	-61.9	1,172	-40.7	18	100.0	282	-7.8	5	-37.5	286	-29.0
2月	39	50.0	572	18.7	118	15.7	1,290	-38.0	22	46.7	304	-5.3	10	42.9	296	-27.8
3月	23	-11.5	595	17.1	70	-12.5	1,360	-37.0	18	-40.0	322	-8.3	16	-30.4	312	-27.9
平成21年度計	595	17.1			1,360	-37.0			322	-8.3			312	-27.9		
H22/4月	22	-58.5	22	-58.5	123	-12.1	123	-12.1	33	-17.5	33	-17.5	17	-41.4	17	-41.4
5月	24	-53.8	46	-56.2	128	29.3	251	5.0	55	66.7	88	20.5	26	-60.6	43	-54.7
6月	47	-42.0	93	-50.0	135	15.4	386	8.4	14	-58.8	102	-4.7	30	-31.8	73	-47.5
7月	30	-51.6	123	-50.4	152	24.6	538	12.6	31	34.8	133	2.3	47	161.1	120	-23.6
8月	72	41.2	195	-34.8	143	-7.7	681	7.6	40	14.3	173	4.8	19	18.8	139	-19.7
9月	42	-33.3	237	-34.5	128	23.1	809	9.8	30	130.8	203	14.0	19	90.0	158	-13.7
10月	22	10.0	259	-32.2	141	13.7	950	10.3	22	-15.4	225	10.3	32	-11.1	190	-13.2
11月	33	-41.1	292	-33.3	213	66.4	1,163	17.6	43	16.2	268	11.2	42	-2.3	232	-11.5
12月	29	-61.3	321	-37.4	143	28.8	1,306	18.7	45	95.7	313	18.6	19	0.0	251	-10.7
H23/1月	7	-65.0	328	-38.5	116	61.1	1,422	21.3	16	-11.1	329	16.7	6	20.0	257	-10.1
2月	21	-46.2	349	-39.0	89	-24.6	1,511	17.1	23	4.5	352	15.8	31	210.0	288	-2.7
3月	20	-13.0	369	-38.0	76	8.6	1,587	16.7	19	5.6	371	15.2	47	193.8	335	7.4
平成22年度計	369	-38.0			1,587	16.7			371	15.2			335	7.4		
H23/4月	22	0.0	22	0.0	102	-17.1	102	-17.1	38	15.2	38	15.2	71	317.6	71	317.6
5月	30	25.0	52	13.0	126	-1.6	228	-9.2	22	-60.0	60	-31.8	24	-7.7	95	120.9
6月	29	-38.3	81	-12.9	95	-29.6	323	-16.3	60	328.6	120	17.6	38	26.7	133	82.2
7月	56	86.7	137	11.4	216	42.1	539	0.2	37	19.4	157	18.0	46	-2.1	179	49.2
8月	41	-43.1	178	-8.7	104	-27.3	643	-5.6	33	-17.5	190	9.8	46	142.1	225	61.9
9月	38	-9.5	216	-8.9	84	-34.4	727	-10.1	16	-46.7	206	1.5	16	-15.8	241	52.5
10月	22	0.0	238	-8.1	103	-27.0	830	-12.6	21	-4.5	227	0.9	32	0.0	273	43.7
11月	34	3.0	272	-6.8	124	-41.8	954	-18.0	26	-39.5	253	-5.6	14	-66.7	287	23.7
12月	18	-37.9	290	-9.7	126	-11.9	1,080	-17.3	16	-64.4	269	-14.1	18	-5.3	305	21.5
H24/1月	9	28.6	299	-8.8	64	-44.8	1,144	-19.5	20	25.0	289	-12.2	16	166.7	321	24.9
2月	25	19.0	324	-7.2	72	-19.1	1,216	-19.5	51	121.7	340	-3.4	11	-64.5	332	15.3
3月	17	-15.0	341	-7.6	105	38.2	1,321	-16.8	17	-10.5	357	-3.8	20	-57.4	352	5.1
平成23年度計	341	-7.6			1,321	-16.8			357	-3.8			352	5.1		
H24/4月	28	27.3	28	27.3	209	104.9	209	104.9	31	-18.4	31	-18.4	28	-60.6	28	-60.6
5月	23	-23.3	51	-1.9	89	-29.4	298	30.7	27	22.7	58	-3.3	41	70.8	69	-27.4
6月	38	31.0	89	9.9	130	36.8	428	32.5	38	-36.7	96	-20.0	43	13.2	112	-15.8
7月	49	-12.5	138	0.7	160	-25.9	588	9.1	73	97.3	169	7.6	25	-45.7	137	-23.5
8月	40	-2.4	178	0.0	138	32.7	726	12.9	22	-33.3	191	0.5	35	-23.9	172	-23.6
9月	27	-28.9	205	-5.1	156	85.7	882	21.3	41	156.3	232	12.6	30	87.5	202	-16.2
10月	31	40.9	236	-0.8	156	51.5	1,038	25.1	28	33.3	260	14.5	30	-6.3	232	-15.0

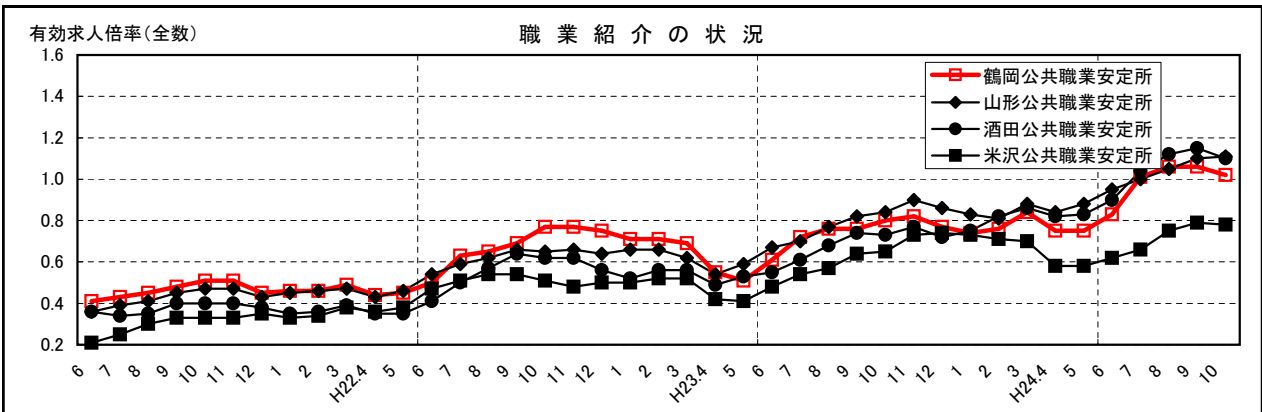
※平成17年10月以降新鶴岡市、同11月以降新酒田市のデータとなり集計エリアが拡大されています。



職業紹介の状況

区 分	鶴岡公共職業安定所		山形公共職業安定所		酒田公共職業安定所		米沢公共職業安定所	
	有効求人倍率(全数)	前年同期比	有効求人倍率(全数)	前年同期比	有効求人倍率(全数)	前年同期比	有効求人倍率(全数)	前年同期比
平成14年度	0.42	-0.10	0.80	0.01	0.35	-0.05	0.54	0.10
平成15年度	0.57	0.15	0.83	0.03	0.47	0.12	0.82	0.28
平成16年度	0.82	0.25	1.14	0.31	0.70	0.23	0.94	0.12
平成17年度	0.86	0.04	1.20	0.06	0.75	-0.05	1.09	0.16
平成18年度	0.89	0.03	1.29	0.09	0.66	-0.08	1.11	0.01
平成19年度	0.84	-0.05	1.07	-0.22	0.72	0.06	0.94	-0.17
平成20年度	0.71	-0.13	0.73	-0.34	0.58	-0.14	0.55	-0.39
H21/6月	0.41	-0.38	0.36	-0.51	0.36	-0.28	0.21	-0.49
7月	0.43	-0.41	0.39	-0.49	0.34	-0.32	0.25	-0.47
8月	0.45	-0.41	0.41	-0.43	0.35	-0.33	0.30	-0.40
9月	0.48	-0.43	0.45	-0.39	0.40	-0.31	0.33	-0.39
10月	0.51	-0.38	0.47	-0.38	0.40	-0.24	0.33	-0.34
11月	0.51	-0.26	0.47	-0.32	0.40	-0.21	0.33	-0.25
12月	0.45	-0.23	0.43	-0.24	0.38	-0.18	0.35	-0.14
H22/1月	0.46	-0.09	0.45	-0.12	0.35	-0.11	0.33	-0.01
2月	0.46	-0.04	0.46	-0.01	0.36	-0.06	0.34	0.04
3月	0.49	0.02	0.47	0.04	0.39	0.00	0.38	0.09
平成21年度	0.45	-0.26	0.42	-0.31	0.29	-0.29	0.36	-0.19
H22/4月	0.44	0.05	0.43	0.08	0.35	0.04	0.36	0.13
5月	0.45	0.09	0.46	0.13	0.35	0.06	0.38	0.18
6月	0.50	0.09	0.54	0.18	0.41	0.05	0.47	0.26
7月	0.63	0.20	0.59	0.20	0.50	0.16	0.51	0.26
8月	0.65	0.20	0.62	0.21	0.57	0.22	0.54	0.24
9月	0.69	0.21	0.66	0.21	0.64	0.24	0.54	0.21
10月	0.77	0.26	0.65	0.18	0.62	0.22	0.51	0.18
11月	0.77	0.26	0.66	0.19	0.62	0.22	0.48	0.15
12月	0.75	0.30	0.64	0.21	0.56	0.18	0.50	0.15
H23/1月	0.71	0.25	0.66	0.21	0.52	0.17	0.50	0.17
2月	0.71	0.25	0.66	0.20	0.56	0.20	0.52	0.18
3月	0.69	0.20	0.62	0.15	0.56	0.17	0.52	0.14
平成22年度	0.64	0.19	0.59	0.17	0.51	0.22	0.48	0.12
H23/4月	0.55	0.11	0.54	0.11	0.49	0.14	0.42	0.06
5月	0.51	0.06	0.59	0.13	0.53	0.18	0.41	0.03
6月	0.61	0.11	0.67	0.13	0.55	0.14	0.48	0.01
7月	0.72	0.09	0.70	0.11	0.61	0.11	0.54	0.03
8月	0.76	0.11	0.77	0.15	0.68	0.11	0.57	0.03
9月	0.76	0.07	0.82	0.16	0.74	0.10	0.64	0.10
10月	0.80	0.03	0.84	0.19	0.73	0.11	0.65	0.14
11月	0.82	0.05	0.90	0.24	0.77	0.15	0.73	0.25
12月	0.77	0.02	0.86	0.22	0.72	0.16	0.74	0.24
H24/1月	0.74	0.03	0.83	0.17	0.75	0.23	0.73	0.23
2月	0.76	0.05	0.81	0.15	0.82	0.26	0.71	0.19
3月	0.84	0.15	0.88	0.26	0.86	0.30	0.70	0.18
平成23年度	0.71	0.07	0.76	0.17	0.68	0.17	0.60	0.12
H24/4月	0.75	0.20	0.84	0.30	0.82	0.33	0.58	0.16
5月	0.75	0.24	0.88	0.29	0.83	0.30	0.58	0.17
6月	0.83	0.22	0.95	0.28	0.90	0.35	0.62	0.14
7月	1.01	0.29	1.00	0.30	1.04	0.43	0.66	0.12
8月	1.06	0.30	1.05	0.28	1.12	0.44	0.75	0.18
9月	1.06	0.30	1.10	0.28	1.15	0.41	0.79	0.15
10月	1.02	0.22	1.11	0.27	1.10	0.37	0.78	0.13

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

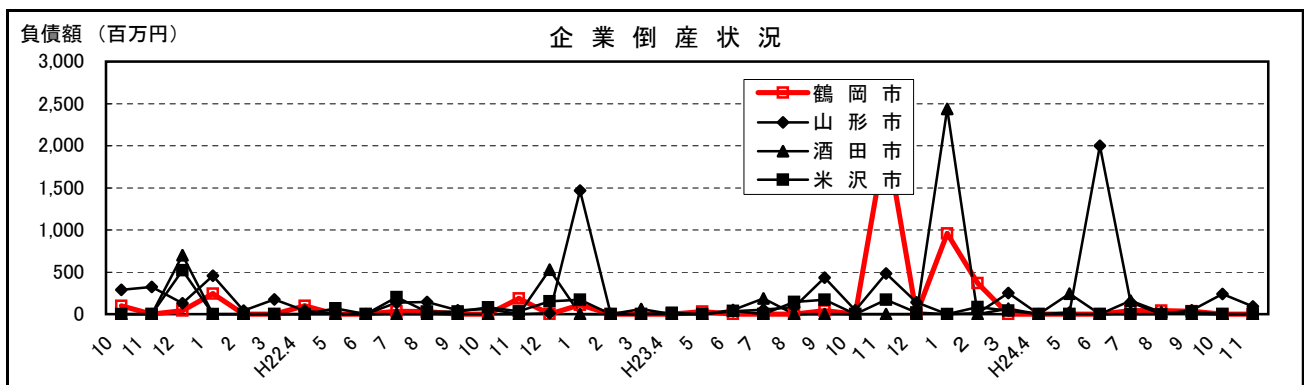


企業倒産状況

(単位:百万円)

区分	※ 鶴岡市		山形市		※ 酒田市		米沢市	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成10年度計	20	2,471	25	3,014	9	970	21	5,618
平成11年度計	13	1,165	23	1,928	16	1,271	9	305
平成12年度計	14	2,597	31	9,929	9	1,366	9	1,232
平成13年度計	8	962	35	10,412	11	1,850	16	1,427
平成14年度計	17	3,593	29	4,810	11	1,662	12	1,788
平成15年度計	6	361	27	5,586	8	827	13	5,242
平成16年度計	3	230	28	6,912	8	3,067	7	370
平成17年度計	5	452	24	3,193	13	6,765	7	807
平成18年度計	15	2,558	36	3,913	20	3,467	20	3,402
平成19年度計	7	1,445	31	3,592	12	4,548	12	3,032
平成20年度計	23	3,477	35	12,017	13	936	16	1,064
H21/10月	1	100	1	290	0	0	0	0
11月	0	0	4	325	0	0	0	0
12月	2	40	2	129	1	700	2	520
H22/1月	2	245	1	455	0	0	0	0
2月	0	0	2	40	0	0	0	0
3月	0	0	2	175	0	0	0	0
平成21年度計	15	2,954	27	2,802	6	1,210	4	937
H22/4月	2	100	2	42	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	1	70
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	1	36	3	136	0	0	1	200
8月	1	30	2	145	0	0	1	25
9月	0	0	1	47	0	0	1	30
10月	0	0	2	62	0	0	2	78
11月	3	185	0	0	0	0	2	33
12月	0	0	1	10	1	530	2	151
H23/1月	2	110	2	1,469	0	0	2	173
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	1	60	0	0
平成22年度計	9	461	13	1,911	2	590	12	760
H23/4月	0	0	0	0	0	0	1	14
5月	1	31	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	1	35	2	48	1	39
7月	0	0	2	55	1	188	0	0
8月	0	0	1	85	0	0	1	146
9月	1	40	1	435	0	0	1	170
10月	0	0	1	44	0	0	0	0
11月	1	2,100	4	483	0	0	1	170
12月	0	0	1	140	0	0	1	18
H24/1月	1	959	0	0	1	2,439	0	0
2月	2	368	1	10	0	0	2	84
3月	0	0	2	252	2	64	1	42
平成23年度計	6	3,498	14	1,539	6	2,739	9	683
H24/4月	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	2	20	2	242	0	0
6月	0	0	1	2,000	0	0	0	0
7月	1	41	1	140	1	160	0	0
8月	1	40	0	0	1	22	0	0
9月	1	34	1	46	0	0	1	30
10月	0	0	2	240	0	0	0	0
11月	0	0	2	92	0	0	0	0

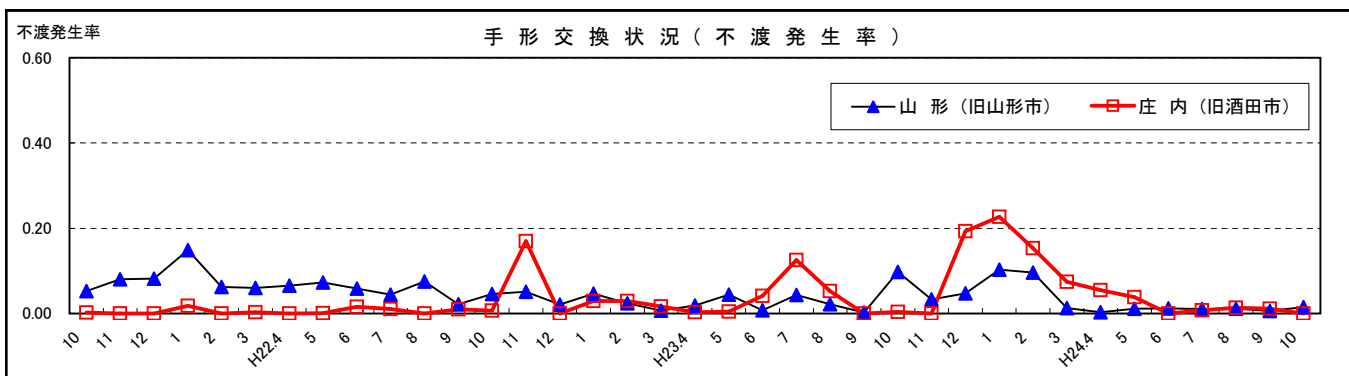
※鶴岡市データは平成17年10月以降、酒田市データは平成17年11月以降、それぞれ市町村合併により集計エリアが拡大しております。



手形交換状況

(単位:百万円)

区 分	鶴 岡 市			庄 内 (旧酒田市)			山 形 (旧山形市)			米 沢 市		
	交換金額	不渡金額	不渡発生率	交換金額	不渡金額	不渡発生率	交換金額	不渡金額	不渡発生率	交換金額	不渡金額	不渡発生率
平成15年度計	81,628	222.0	0.27	97,841	137.6	0.14	636,787	644.5	0.10	72,166	150.1	0.21
平成16年度計	※平成16年12月、酒田と 統合し庄内手形交換所となる			126,358	157.6	0.12	598,180	671.7	0.11	71,212	48.3	0.07
平成17年度計				172,184	354.3	0.21	581,632	560.7	0.10	61,350	134.0	0.22
平成18年度計	※平成18年4月、山形へ統 合し山形手形交換所となる			167,481	160.8	0.10	647,444	1189.8	0.18			
平成19年度計				161,920	195.3	0.12	608,887	1013.8	0.17			
平成20年度計				139,965	197.4	0.14	566,227	603.9	0.11			
H21/10月				7,236	0.2	0.00	29,957	15.8	0.05			
11月	11,270	0.0	0.00	40,824	32.8	0.08						
12月	8,906	0.0	0.00	37,962	31.2	0.08						
H22/1月	9,753	1.8	0.02	34,182	50.9	0.15						
2月	9,913	0.0	0.00	36,157	22.5	0.06						
3月	13,119	0.4	0.00	46,878	28.1	0.06						
平成21年度計	123,020	34.3	0.03	470,654	436.5	0.09						
H22/4月	9,884	0.0	0.00	41,742	27.3	0.07						
5月	9,138	0.1	0.00	37,352	27.2	0.07						
6月	11,050	1.7	0.02	42,001	24.7	0.06						
7月	6,892	0.7	0.01	30,728	13.6	0.04						
8月	12,461	0.0	0.00	44,400	33.4	0.08						
9月	8,578	0.9	0.01	37,873	8.1	0.02						
10月	6,733	0.5	0.01	28,676	13.2	0.05						
11月	11,015	18.7	0.17	41,336	21.2	0.05						
12月	8,157	0.0	0.00	36,130	7.5	0.02						
H23/1月	11,602	3.4	0.03	41,228	19.0	0.05						
2月	9,437	2.8	0.03	35,846	8.5	0.02						
3月	10,284	1.7	0.02	40,190	2.8	0.01						
平成22年度計	115,231	30.5	0.03	457,502	206.5	0.05						
H23/4月	6,350	0.2	0.00	29,704	5.6	0.02						
5月	10,657	0.5	0.00	42,923	19.0	0.04						
6月	9,999	4.2	0.04	41,715	3.1	0.01						
7月	6,496	8.1	0.13	30,157	13.2	0.04						
8月	11,562	6.1	0.05	45,103	9.7	0.02						
9月	8,882	0.0	0.00	35,507	0.7	0.00						
10月	8,717	0.3	0.00	33,994	33.2	0.10						
11月	8,712	0.0	0.00	33,985	11.1	0.03						
12月	8,323	16.1	0.19	35,750	16.8	0.05						
H24/1月	11,331	25.7	0.23	40,641	41.8	0.10						
2月	9,217	14.1	0.15	38,234	36.7	0.10						
3月	8,331	6.2	0.07	33,372	4.3	0.01						
平成23年度計	108,577	81.4	0.07	441,085	195.3	0.04						
H24/4月	8,767	4.8	0.05	42,934	1.3	0.00						
5月	11,079	4.3	0.04	46,014	5.3	0.01						
6月	8,278	0.0	0.00	36,461	4.3	0.01						
7月	10,889	0.8	0.01	43,416	4.4	0.01						
8月	10,136	1.3	0.01	40,760	4.5	0.01						
9月	6,472	0.7	0.01	32,397	1.9	0.01						
10月	10,697	0.0	0.00	41,172	6.3	0.02						



山形県の概況（平成24年11月12日）

本県経済は、このところ足踏み感がみられる。
個人消費は、弱含みの動きがみられる。鉱工業生産は、横ばい傾向にある。雇用情勢は、改善の動きに足踏み感がみられる。

○個人消費 弱含みの動きがみられる。

大型小売店販売額（既存店ベース）は、6か月ぶりに前年を上回った。

また、新車登録届出台数は、2か月連続で前年を下回った。

- ・大型小売店販売額（百貨店及びスーパー） H24.9月 108億円 前年比（既存店）0.1%
- ・乗用車（軽を含む）の新車登録届出台数 H24.10月 3,636台（前年比△10.4%）
 - 車種別 普通乗用車 598台（前年比△31.0%） 小型乗用車 1,315台（前年比△5.3%）
 - 軽自動車 1,723台（前年比△4.5%）

○住宅建設 前年の水準を上回った。

住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅がともに前年を上回り、全体では3か月ぶりに前年の水準を上回った。

- ・新設住宅着工戸数 H24.9月 総戸数 458戸（前年比39.2%）
 - 利用関係別（主なもの）
 - 持家 316戸（前年比34.5%） 貸家 122戸（前年比56.4%） 分譲住宅 19戸（前年比18.8%）

○鉱工業生産 横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数（季節調整済）は、一般機械工業、情報通信機械工業などが増加したことから、前月比で4.4%上昇し、5か月ぶりに100.0を上回った。

- ・鉱工業生産指数 H24.8月 103.0（前月比4.4%、前年比△3.3%）
 - 主な業種の生産指数（カッコ内前月比、前年比）
 - 電子部品・デバイス工業 149.1(△5.3%、12.9%) 一般機械工業 106.4(19.3%、11.3%) 情報通信機械工業 45.6(12.0%、△33.3%) 食料品工業 83.3(△4.9%、△12.5%) 化学工業 142.0(4.4%、△5.0%) 輸送機械工業 85.2(1.2%、△4.3%) 精密機械工業 307.8(6.2%、△26.2%)

○雇用情勢 改善の動きに足踏み感がみられる。

有効求人倍率（季節調整値）は、前月を下回ったものの、全国（0.81倍）を上回る状況が続いている。しかし、その水準は依然として1倍を下回っている。

- ・雇用情勢（H24.9月）
 - 有効求人倍率 0.89倍（前月比△0.01ポイント） 新規求人倍率 1.31倍（前月比△0.01ポイント）
 - 〃（正社員）0.49倍（前月比0.02ポイント） 雇用保険受給者数 5,190人（前年比△18.7%）

○企業倒産 件数は前年と同数、負債総額は前年を上回った。

企業倒産は、件数は前年と同数だったが、負債総額は前年を上回った。

- ・企業倒産状況（H24.10月、負債総額1千万円以上）
 - 件数 6件（前年比0.0%） 負債総額 5億88百万円（前年比101.4%）

○物 価 前年の水準を下回った。

「生鮮食品を除く総合指数」、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数」はともに前年の水準を下回った。

- ・消費者物価指数（H24.9月、山形市）
 - 総合指数 100.1（前年比△0.1% 前月比0.4%）
 - 生鮮食品を除く総合指数 100.2（前年比△0.1% 前月比0.3%）
 - 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数 98.9（前年比△0.4% 前月比0.1%）

（資料：県企画振興部統計企画課）

全 国 概 況（平成24年11月16日）

（我が国経済の基調判断）

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

- ・ 輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。

政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。

各 論

1. 消費・投資などの需要動向

- 個人消費は、弱い動きとなっている。
- 設備投資は、弱含んでいる。
- 住宅建設は、横ばいとなっている。
- 公共投資は、堅調に推移している。
- 輸出は、弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

- 生産は、減少している。
- 企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

3. 物価と金融情勢

- 国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、わずかながら下落している。
- 株価（日経平均株価）は、8,500円台から9,000円台のレンジで推移している。対米ドル円レートは、78円台から80円台まで円安方向に推移した後、79円台で推移している。

4. 海外経済

- 世界の景気は、引き続き弱い回復にとどまっている。
先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果が次第に発現することが期待される。
ただし、欧州政府債務危機やアメリカの「財政の崖」の影響等により、景気が下振れするリスクがある。
- アメリカでは、景気は弱めの回復テンポが続いているが、このところ底堅さもみられる。先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、いわゆる「財政の崖」を含む財政緊縮の影響や雇用環境の改善の遅れ等により、景気が下振れするリスクがある。
- アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、このところ安定化の兆しもみられる。先行きについては、不確実性が高いものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。
インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。
その他アジア地域では、景気は総じて足踏み状態となっている。先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。
- ヨーロッパ地域では、景気は弱含んでいる。ドイツでは緩やかな持ち直しの動きが続いている。
先行きについては、当面、弱い動きとなることが見込まれる。また、一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

(資料：内閣府)